世紀東急工業株式会社

統合報告書

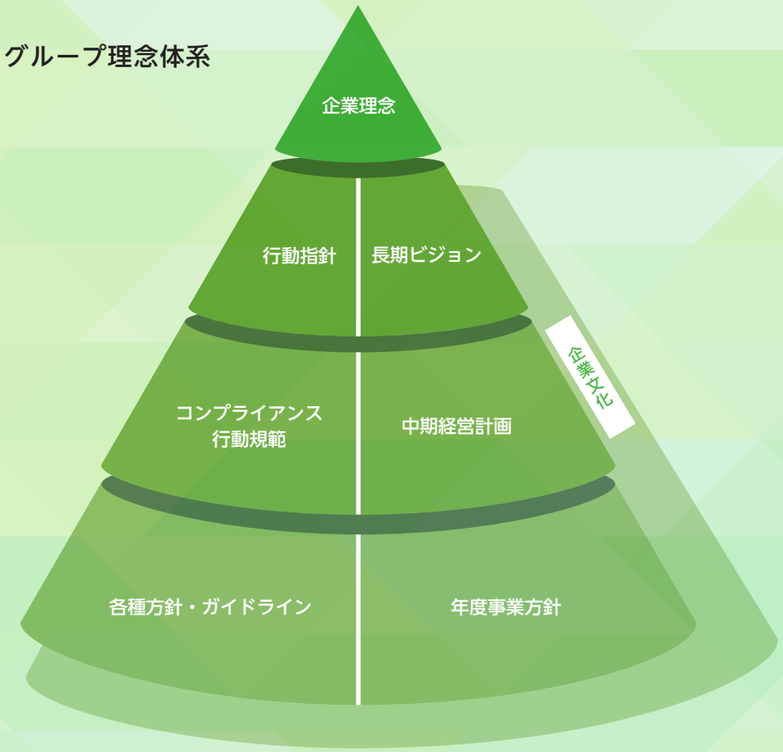
Integrated Report 2023

企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

世紀東急工業は長年培ってきた生活インフラや物流を支える道路舗装事業を中心に、舗装技術の基礎となるアスファルト合材の製造販売事業、都市環境や自然環境を創造する土木事業、水利・スポーツ・景観事業と事業領域を広げています。全国に展開する工事・製品拠点を中心に、その地域の生活基盤を創造し、地域と地域を結ぶネットワークを築いています。

グループ理念体系



長期ビジョン（2030年のあるべき姿）

➡ 人の成長と企業の成長を両立し
持続可能な社会の実現に貢献する
真に強靭な企業グループ

中期経営計画（2021-2023）

➡ 真に強靭な企業グループへ

行動指針

信頼を克ちとる
変革に挑戦する
主人公になって行動する
知識と技能を共有する

世紀東急工業グループ コンプライアンス行動規範

1. 業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。
2. 法令等の順守はもとより、社内ルールに則った公正かつ透明な事業活動を行う。
3. 公正かつ透明な意思決定を行う。
4. タイムリー・ディスクロージャーを適切かつ公平に行う。
5. 適正な会計処理と報告を行う。
6. マーケットを重視し、顧客に信頼される商品を提供する。
7. 環境に関する法令等を順守し、環境に配慮した企業活動を行う。
8. 反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当要求に対しては毅然とした態度で対応する。
9. 健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。
10. 電子情報等の公正な活用、信頼性の維持および機密保持をはかる。
11. 知的財産および営業秘密の重要性を認識し、適切な取扱いに留意する。
12. 公私の分別をつけ、会社の利益に反する行為をしない。
13. インサイダー取引や疑いを持たれるような株式等の売買を行わない。

CONTENTS

イントロダクション

世紀東急工業グループの歩み 3
ビジネスモデル 5
価値創造プロセス 7
財務・非財務ハイライト 9

成長戦略

トップメッセージ 11
長期ビジョン 15
中期経営計画 16
資本コストや株価を意識した経営 17
事業別戦略 19
研究開発・知的財産 21
資本政策・財務戦略 22

サステナビリティ

世紀東急工業グループのマテリアリティ 23
環境 25
社会 29
ガバナンス 35
社外取締役メッセージ 39

データセクション

財務情報 41
ESG データ 43
会社概要 / 株式情報 44

● 編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に、世紀東急工業の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報告し、対話のきっかけとなることを目指して発行しています。財務情報のみならず、長期ビジョンや環境、社会、ガバナンスといった非財務情報をあわせて掲載しております。

当社の姿についてご理解を深めて頂けると幸いです。

● 対象範囲と期間

期　間：2022年4月から2023年3月まで
（一部、期間外の活動を含みます）
範　囲：世紀東急工業グループ全体を対象としています。ただし、一部の非財務情報については、世紀東急工業単体の情報です。

● 参考にしたガイドライン

環境省　「環境報告ガイドライン」
経済産業省　「価値協創ガイダンス」

● ツールマップ

世紀東急工業グループの歩み

1950年1月、当社は世紀建設工業株式会社として設立され(1962年4月に「世紀建設株式会社」に社名変更)、その後東急道路株式会社と合併し、世紀東急工業株式会社が発足しました。現在は、❶高速道路をはじめとする道路舗装工事のほか、空港、橋梁、調整池、駅ホームなどの舗装、スポーツ公園やグラウンドの整備、❷舗装資材の製造販売、建設廃材の受入れ等、子会社12社を含む世紀東急工業グループとして、全国各地および、❸ミャンマー、グアムにおいて事業を展開しております。

1950年

1956年日本道路公団が設立

1964年東京オリンピック

1973年第四次中東戦争(第一次オイルショック)

1979年イラン革命(第二次オイルショック)

“技術の世紀” 発足
戦後の国土復興・高度経済成長において、道路整備の最前線を担う

世紀建設(1950〜1982)

1950年1月、旧満州国で都市計画、道路整備の中心を担った瀬戸政章、大島秀信らによって世紀建設工業株式会社が設立され、戦後日本において道路整備の最前線を担い、国土復興、高度経済成長を足元から支えた。設立間もない時期から、道路建設にかける気宇壮大な志、高い技術力をもって存在感を示し、1955年に建設省初の請負方式による舗装工事、翌年には日本道路公団の第1号発注となる舗装工事を相次いで受注。1959年には試験室を設置し、当時コンクリート舗装が中心であったなかで、アスファルト舗装の研究を進めるなど、後に“技術の世紀”といわれる礎を築いた。また、1951年には第1号というべきアスファルトプラントを設置、1977年には、時代の変化を見据え、第1号となるリサイクリングプラントを江戸川区妙見島に設置している。

会社設立当時の舗装工事

世紀建設工業の社名の由来
会社発足の年が20世紀後半の第1年目に当たること、また、創業者らが施工した道路舗装が、アメリカ軍のチーフエンジニアから、人力をもって成し遂げられる最高の世紀的な仕事である、との表彰を受けたことにちなみ、今後とも世紀の事業を成そうとする気宇を表したもの。

東急道路(1967〜1982)

1967年1月、道路舗装の需要増加を受け、東急建設株式会社道路部を母体として、東急道路株式会社が設立された。道路専業として施工実績を積み重ねる一方で、アスファルト合材工場の整備にも力を注ぎ、1960年代に朝霞、横浜に開設された合材工場は、現在の当社の強みとなっている関東エリアにおける合材ネットワークの基礎をなしている。また、1970年代に入るとアーバンコート事業を開始し、これを原点とした環境景観技術は、現在も、テニスコート、グラウンド、遊歩道など、多くのスポーツ施設や公園等で採用されている。

瀬戸政章
(世紀建設工業㈱初代社長)

社長として、また技術者としても世紀建設工業㈱の中心的な存在であった。
事業内容としては後発的だったが創立からわずか数年で全国に名を知られ、事業量を拡大させた。

近藤謙三郎
(東急道路㈱初代社長)

満州国首都新京の都市計画と道路計画の中心となり、道路建設事業を率いた。戦後は全国道路利用者会議の事務局長などを務め、早くから交通政策家、道路理論家として知られていた。

TOPICS
- 1950年1月 世紀建設工業㈱設立
- 1955年10月 建設省発注舗装第1号工事受注
- 1956年11月 日本道路公団発注舗装第1号工事受注
- 1973年9月 東京証券取引所第2部上場
- 1976年5月 機械工場開設
- 1977年5月 リサイクリングプラント第1号設置
- 1980年4月 技術研究所新築

TOPICS
- 1967年1月 東急道路㈱設立
- 1967年 箱根ターンパイク舗装工事
- 1967年10月 朝霞瀝青工場設置
- 1968年12月 横浜瀝青工場設置
- 1970年 東急ミックス常温施工混合物販売開始
- 1975年9月 アーバンコート事業譲受

1982年

1985年プラザ合意

道路専業から事業領域拡大を志向
レジャー関連、建築工事、海外工事に本格進出し、1989年度に受注高1,000億円を達成

世紀東急工業

日本の高度経済成長が終焉を迎え、低成長の時代へと移行するなか、1982年5月1日、世紀建設株式会社と東急道路株式会社は合併し、新社名を「世紀東急工業株式会社」とした。
道路業界では初となる本格的な合併により経営基盤を一層強固なものとし、その後、ゴルフ場開発やリゾート施設建設など、徐々に事業領域を拡げ、1990年3月期には、合併当時の目標であった受注高1,000億円を達成するに至る。

TOPICS
- 1982年5月 世紀建設㈱と東急道路㈱が合併 商号を世紀東急工業㈱に変更
- 1982年11月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- 東北自動車道一戸舗装工事
- 本四連絡橋(児島—坂出ルート)舗装工事
- 新千歳空港滑走路舗装工事、等

❶アスファルト舗装工事

❷アスファルト合材工場

❸ミャンマー乳剤工場(休止中)

1990年

1991〜1993年バブル崩壊

2008年リーマン・ショック

バブル経済崩壊後は、国内の本業に回帰
排水性舗装、遮熱性舗装、凍結抑制舗装、情報化施工など舗装技術の多様化

バブル経済の崩壊後は、あらためて本業に経営資源を集中し、現在の高速道路では当たり前となった路面に水が溜まらない排水性舗装、ヒートアイランド現象を抑止する遮熱性舗装、冬場における自動車のスリップ事故を防止する凍結抑制舗装など多種多様な舗装技術を確立するほか、施工の安全性、現場の生産性、品質の安定、将来の担い手減少等の課題解決につながるICT施工の研究開発・実用化を進めるなど、多様化する社会のニーズに、技術で応えてきました。

アーバンクール遮熱型(東京都渋谷区スクランブル交差点)

凍結抑制舗装(ザペック工法タイプG)

情報化施工技術

また、1999年、2001年には、国土交通省より、性能規定方式による舗装工事の第1号工事、総合評価方式による舗装工事の第1号工事をそれぞれ受注し、あらためて、会社設立時から受け継がれる道路建設にかける志と高い技術力を内外に示しました。

TOPICS
- 1996年9月 「行動指針」制定
- 1999年3月 建設省発注性能規定舗装第1号工事受注
- 2001年3月 国土交通省発注総合評価方式舗装第1号工事で3工事のうち2工事を落札
- 2002年9月 「コンプライアンス行動規範」制定
- 東京湾横断道路橋梁舗装工事
- 中部国際空港エプロン舗装工事
- 新交通臨海線走行路築造工事、等

2011年

2011年東日本大震災

道路建設を基軸に、サステナブルな社会の実現に貢献
中長期的な企業価値向上を目指す

道路建設を中心とした本業への取り組み以外にも、大地震、台風、豪雨など、自然災害の頻発、激甚化に伴い、災害復旧・復興に従事する機会が増加するなか、復旧の初動となる高速道路等主要道路の道路啓開や、がれきの撤去・受入れに始まり、道路の本復旧や代替路線の新設工事、護岸工事、放射能汚染地域における除染作業、除染で取り除いた土壌や汚染された廃棄物の中間貯蔵施設関連の工事など、事業活動を通じて、幅広く災害復旧・復興の支援を続けています。
また、地球温暖化など環境問題が深刻化するなか、環境にやさしい製品・工法の研究開発や、より環境負荷の少ない設備の導入を進めるほか、環境に配慮した事業活動全般の在り方についても取り組みをはじめています。
当社グループは、これからも、地球環境に配慮しながら、持続可能な社会の実現に貢献しつづけ、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

東日本大震災後に開設した南相馬合材工場(福島県)

TOPICS
- 2015年12月 「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」制定
- 2016年4月 研修所(TTC)開設
- 2020年1月 創立70周年を迎える
- 2021年5月 「2030年のあるべき姿」制定
- 第二東名(新東名)高速道路清水西舗装工事
- 東京外環自動車道市川舗装工事
- 那覇空港滑走路増設舗装工事、等

研修所(TTC)

ビジネスモデル

事業概要

建設事業

舗装

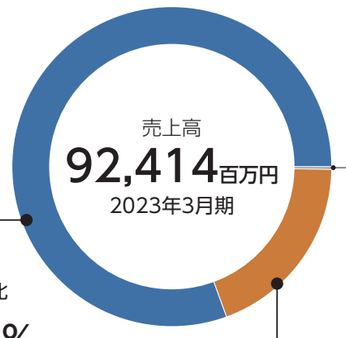
道路建設および舗装には、その用途、環境、規模、交通量、工期など、さまざまな条件や特性にマッチした技術や工法が求められます。当社はアスファルトやコンクリートの舗装に求められる多種多様なニーズに最適な技術、工法を数多く保有し、70年以上にわたり、高速道路、空港滑走路、港湾施設など、幅広くインフラの整備に携わっています。

土木

創業時より培ってきた当社の土木技術のノウハウは、宅地造成などの一般的な土木工事から、貯水・堤防・河川整備といった特殊な分野にいたるまで、さまざまな場面で活かされています。最近では再生可能エネルギーの基盤整備、防災、減災など、サステナブルな社会を見据えた関連工事においても当社の技術を発揮し、安心安全な未来の街づくりに貢献しています。

環境・景観

一般的な道路以外にも、陸上競技場のトラックや野球場、テニスコート等のスポーツ施設、神社、仏閣、公園施設などにも当社のさまざまな舗装技術が活かされています。
また無機質な舗装面に、彩りやアクセントを加えるなど、周囲の環境や、自然と調和した快適で美しい生活環境を実現する多彩な景観舗装も数多く手掛けています。



その他
0.1%
売上高
101百万円

建設事業
売上高構成比
80.8%
売上高
74,700百万円

舗装資材製造販売事業
売上高構成比
19.1%
売上高
17,612百万円

舗装資材製造販売事業

舗装資材製造・販売

アスファルト混合物の製造・販売を全国規模で展開し、高品質・多品種の舗装材料をジャスト・イン・タイムで市場に供給しています。また、アスファルト廃材の100%リサイクルにより循環型社会の実現に貢献するほか、設備の効率化や使用燃料変更により、省エネ、CO_2排出量の削減を進めるなど、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでいます。

5つの強み

1 建設事業・舗装資材製造販売事業のシナジー

詳しくは ➡事業別戦略 P19-20

当社グループでは、道路舗装工事を中心とした建設事業とアスファルト合材の製造販売を中心とした舗装資材製造販売事業を主要な事業内容としており、両事業を当社グループの経営を支える本業の軸として位置付けています。各々の事業が、それぞれ確固とした事業基盤を備えたうえで、両輪として連携し、シナジーを発揮することにより、幅広いお客様に対し、トータルに確かな価値を提供しています。

2 高い技術力を活かした研究開発・施工・製品

詳しくは ➡研究開発・知的財産 P21

創業時から、高い技術力をもって、“技術の世紀”として成長を続けてきた当社グループには、70年以上の時を経た現在も、そのDNAが息づいており、変化の激しいこの時代においても、低炭素化や再資源化による環境負荷の低減、道路周辺環境や生活環境の向上、生産性や作業効率の改善、複合的な付加価値の提供など、お客様のニーズや社会環境の変化にあわせた新たな価値を生み出し続けています。

3 関東エリアにおける充実した合材工場のネットワーク

当社グループは、日本国内に100カ所を超える事業拠点(営業所：52カ所、合材工場等：49カ所、他)を有しており、とりわけ最大の商圏である関東エリアの合材工場ネットワークは、競合他社との比較においても優位性のある立地、充実した設備・体制を有しています。現在、東京都江戸川区内の妙見島合材工場で大規模なリニューアルを進めており、完成後は、当社グループでは最大の合材工場となります。

4 多様性のある優れた人材

詳しくは ➡働きやすい環境 P33

当社グループでは、従前より、性別や年齢、国籍、新卒・中途採用の別に関係なく、社員一人ひとりが、能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。なかでも社会人経験者に関しては過去から積極的に採用してきた歴史があり、現に中核人材となる基幹職に占める割合が1割を超えるなど、多様性ある人材群が有する異なる意見・文化を、変革につなげることができる土壌が醸成されています。

5 東急グループとの共創の機会

当社グループは、東急グループの一員として、建設事業の一部を担っております。当社グループの総売上高に占める、東急グループ各社に対する売上の割合は数パーセントであり、売上高に占めるシェアは、そこまで大きなものではありませんが、東急グループの一員として、グループ各社との連携、共創の機会を有していることは、大きな経営資源であり、競合他社との重要な差別化要因になっています。

価値創造プロセス

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、社会に対する永続的な価値の提供と、中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

社会課題（リスク・機会）

- ■ 人口減少、少子高齢化による生産年齢人口の減少 ●担い手確保 ●生産性向上 ●コンパクトシティ
- ■ 先行き不透明な政治・経済・国際情勢 ●公共事業費の動向 ●民間建設需要の動向 ●原油価格の変動
- ■ 自然災害の頻発・激甚化 ●防災、減災意識の高まり
- ■ インフラ老朽化の進行 ●国土強靭化 ●道路の新設は減少 ●維持更新需要は増加
- ■ 国・地方自治体の財政状態 ●インフラのライフサイクルコスト ●維持管理の効率化
- ■ アジア諸国・発展途上国の未成熟なインフラ ●旺盛なインフラ需要
- ■ 地球環境保全・気候変動問題 ●低炭素、脱炭素 ●脱化石燃料、省エネ ●ストレートASの供給量減少懸念・価格変動 ●再生可能エネルギー

提供価値

- 地球環境に配慮しながら、豊かな地域社会の実現に貢献
- 中長期的な企業価値の向上

2030年のあるべき姿

➡長期ビジョン P15

「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靭な企業グループ」

INPUT

財務資本
- 健全な財務基盤
- 株主資本（395億円）
- 有利子負債（69億円）

物的資本
- 本社、支店・事業部(13)、営業所(52)、合材工場(49)
- 技術研究所、試験所(8)
- 機材センター、建設機械
- 研修センター

人的資本
- 従業員（連結：1,117名）
- 有資格者
- 経験、知識、技能
- エンゲージメント

知的資本
- 技術力、ノウハウ、特許

社会・関係資本
- 顧客 ●協力会社
- 許認可
- 歴史・業歴・施工実績
- ブランド・企業風土・規律・規範

自然資本
- 化石燃料、水、空気

事業プロセス

● 建設事業 ● 舗装資材製造販売事業 ○ 当社グループの事業領域外

強み
- 建設事業・舗装資材製造販売事業のシナジー
- 高い技術力を活かした研究開発・施工・製品
- 関東エリアにおける充実した合材工場のネットワーク
- 多様性のある優れた人材
- 東急グループとの共創の機会

マテリアリティへの取り組み

世紀東急工業グループのマテリアリティ ➡ P23-24

- E：環境保全
- S：インフラ、自然災害、地域住民、働きがい
- G：ガバナンス・コンプライアンス

OUTPUT

建設事業
舗装工事 / 土木工事 / 水利環境景観工事

舗装資材製造販売事業
アスファルト合材 / 廃材リサイクル

事業別戦略➡ P19-20

重要業績評価指標（KPI）

2030年度	2030年度
1,000億円	80億円
売上高	営業利益

環境への貢献
廃棄物 / CO_2

環境負荷低減の取り組み ➡ P25-28

OUTCOME

お客様
- ニーズに即したサービス
- 高品質な施工・製品の提供

株主・投資家
- 中長期的な株主価値の向上
- 安定的・継続的な株主還元

従業員
- 働きがい
- 安心・安定した生活基盤
- 優しさ、愛着、自己実現

社会・地域
- 安全・安心な生活基盤
- 災害復旧・復興への貢献

取引先
- 公正・公平な取引
- 信頼関係に基づく共創

自然環境
- 地球環境の保全
- 環境負荷の軽減

1st Phase 中期経営計画（2021-2023年度）

中期経営計画 ➡ P16

財務資本
- 運転資本、設備投資
- 財務基盤強化(投資余力、調達余力)

物的資本
- 製造設備・建設機械の更新
- 拠点の整備拡充

人的資本
- 職場環境・生活環境の改善・整備
- 人材の育成、能力開発
- 担い手確保

2nd Phase 中期経営計画（2024-2026年度）

知的資本
- 研究開発、共同研究
- システムの更新
- DXの推進

社会・関係資本
- コンプライアンス経営の強化
- ESG・SDGs経営の実践、SXの推進
- 協力会社との連携・信頼関係の深化

自然資本
- リサイクル、省エネルギー推進
- 脱炭素、脱化石燃料の取り組み
- さらなる環境への配慮

3rd Phase 中期経営計画（2027-2029年度）

再投資

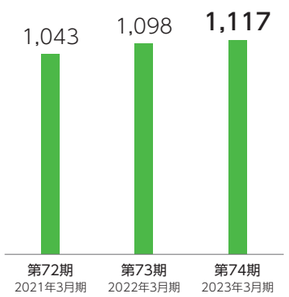
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

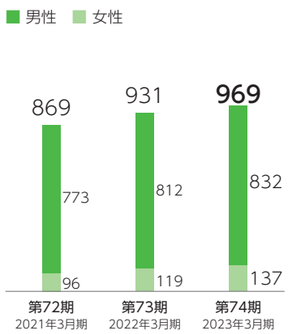
	単位	第64期 2013年3月期	第65期 2014年3月期	第66期 2015年3月期	第67期 2016年3月期	第68期 2017年3月期	第69期 2018年3月期	第70期 2019年3月期	第71期 2020年3月期	第72期 2021年3月期	第73期 2022年3月期	第74期 2023年3月期
経営成績												
受注高	(百万円)	68,900	73,321	71,083	75,724	71,427	80,572	78,817	86,889	89,611	82,850	**92,260**
売上高	(百万円)	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025	85,132	**92,414**
営業利益	(百万円)	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470	4,418	**2,669**
経常利益	(百万円)	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395	4,358	**2,647**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180	3,304	**1,127**
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138	4,646	**2,380**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668	**△ 5,028**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232	**△ 2,022**
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035	12,814	**8,173**
財政状態												
純資産額	(百万円)	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497	**39,660**
総資産額	(百万円)	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409	78,295	**78,762**
有利子負債	(百万円)	5,009	4,508	3,508	2,508	5,008	4,008	2,404	772	5,007	7,007	**6,906**
1株当たり情報(株式併合調整後)※2014年10月に5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の数値は株式併合を反映した数値となっている。												
当期純利益	(円)	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81	**30.73**
純資産	(円)	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	**1,088.13**
配当金	(円)	—	15	15	17	17	10	27	47	43	30	**30**
期末株価	(円)	82	615	518	471	531	688	589	816	931	746	**811**
財務指標												
自己資本比率	(%)	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7	**50.4**
自己資本利益率	(%)	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1	**2.8**
株価収益率	(倍)	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25	8.80	**26.39**
D/E レシオ	(倍)	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	**0.2**

非財務ハイライト

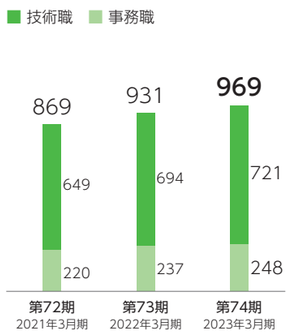
従業員数(連結) (名)



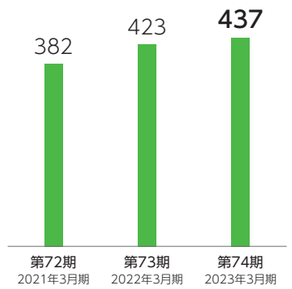
従業員数(単体) (名)



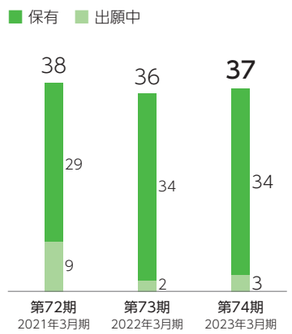
従業員数(単体) (名)



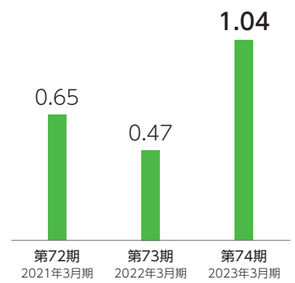
研究開発費 (百万円)



特許保有件数(実用新案、意匠登録含む) (件)



労働災害度数率(単体・工事部門) (%)
※100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数



トップメッセージ

長期ビジョンの実現へ、社会貢献を見据えたESG経営を深め、健全な事業存続と持続的成長のもと、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

2020年に始まった新型コロナウイルス感染爆発は、世界経済・社会活動に未曾有の停滞を及ぼし、原油等エネルギー価格は大きく下落しました。その後、コロナ禍が蔓延するなか原油価格は上昇に転じ、世界経済の減速懸念を背景とする産油国の減産のもと原油高が助長された2022年2月、ロシアによるウクライナ軍事侵攻と原油・天然ガス禁輸措置がエネルギー価格の高騰に拍車をかけました。その影響は未だ多岐に及んでいます。

当社が創立70周年を迎えたのは、わが国において最初の新型コロナウイルス感染者が特定された直後の2020年1月16日でした。感染が拡大するさなかの2021年5月、当社は「2030年のあるべき姿」を「人の成長と企業の成長を両立し、持続可能な社会の実現に貢献する、真に強靱な企業グループ」とする長期ビジョンを策定しました。基本方針に掲げた、「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」の5つの指針を基軸に、ビジョン実現への取組みは揺らぐことなく、本年はその第1フェーズである中期経営計画(2021-2023年度)の最終年度を迎えています。

代表取締役社長　平　喜一

製品事業の苦境を克服しつつ、社会資本の維持・更新、国土強靱化を担う。

予測しがたい勢いで事業環境が変化するなか、当社グループ2023年3月期の業績は、受注高922億60百万円(前連結会計年度比11.4%増)、売上高924億14百万円(同8.6%増)、工事受注高745億46百万円(同10.6%増)、完成工事高747億円(同7.2%増)となり、工事受注高においては「2030年のあるべき姿」に提示した目標値を前倒して達成することができました。次期繰越工事高も363億84百万円とほぼ前期並みに2023年度を踏み出しています。

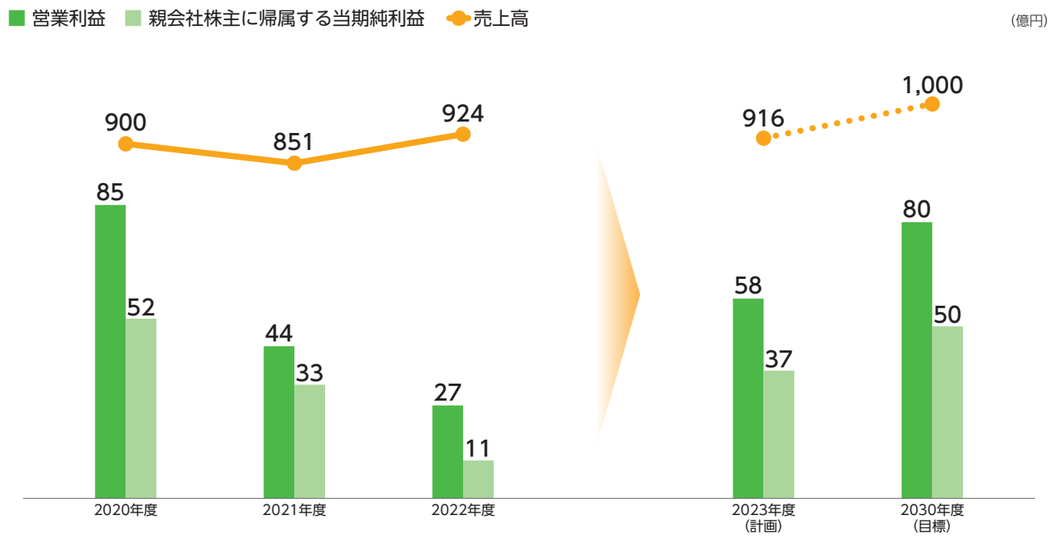
しかしながら、損益面においては、経常利益26億47百万円(同39.3%減)、減損損失の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は11億27百万円(同65.9%減)となり、とくに製品事業において、売上高は前年度を上回ったものの原材料価格の高騰等により営業利益5億96百万円(同63.3%減)に落ち込む厳しい結果となりました。

原材料費上昇分の価格転嫁は進まず、加えてアスファルト合材需要が低迷するなど、製品事業の先行きに予断は許されませんが、先頃、議員立法による「改正国土強靱化基本法」が成立し、現行の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(2021-2025年度)の後継として「国土強靱化実施中期計画」の策定が法制化されたことに、今後への期待が膨らみます。製品事業の現状に危機感を持って臨みつつ、設備投資の継続、担い手の確保・定着の好循環を構築し、地域社会に貢献する道路建設事業者として社会資本の維持・更新、さらに国土強靱化を担うべく、全社一丸となって事業体制の増強に注力してまいります。

自己資本水準の適正なコントロールで、ROE、PBRの維持・向上へ。

資本政策については、中長期的に株主の皆さまに期待される利回り、株主資本コストを上回るROEを維持するため、長期ビジョン「2030年のあるべき姿」における2030年度目標として「自己資本500億円」「自己資本比率50%」「ROE 10%」等を重要業績評価指標に掲げてきました。第1フェーズとなる現中期経営計画では「配当性向30%程度、総還元性向50%以上」とし、総還元性向は2021年度、2022年度と2期連続して100%を超える株主還元を実施いたしました。

2030年までの計画・目標数値



しかしながら、当社株式への評価に関しては厳しい状況が続き、それまでの株主の皆さまとの対話においても、現下の事業環境、業績動向、資本構成等に照らして、中長期的なROE目標の達成に懸念を示す旨のご意見をもいただいてまいりました。そこで当社は、本年５月９日、今後の財務・資本戦略について、業績動向、資金需要、資本効率、株式市場における期待収益率などを総合的に勘案し、中長期的なROE目標達成の蓋然性を高めるためにも、積極的な利益還元を継続するとともに、改めて自己資本水準を適切にコントロールしていく方針を明確にし、当面の間、株主還元の目標を配当性向100％に引き上げ、さらに補完的な指標としてDOE（株主資本配当率）を採用することを公表いたしました。

現在の当社株式についてはPBRが1倍を上回る状況が続いていますが、当社では、引き続き評価の改善に向けた施策を継続的に実行するとともに、本業の稼ぐ力をさらに強化させ、ROEの維持・向上に努めてまいります。

「2030年のあるべき姿」に向けて、「働き方改革」「人材多様性」「サステナブル」を推進。

長期ビジョンにおける基本方針に掲げた「新しい働き方の確立」に関連して、2024年4月からは、建設業においても働き方改革関連法にともなう時間外労働の上限規制が適用され、法令違反に対する罰則規定等が厳格化されます。当社では、2017年に立ち上げた「働き方改革プロジェクト」のもと、長時間労働の是正、週休二日制の実現等に向けて事業所、現場に則した施策の立案・試行を重ねていますが、まずは2023年度内に1カ月の時間外労働時間60時間以下の実現をめざして全社行動を進めています。

「人を基軸とした経営の実践」は当社の最も重視する方針でもあり、2022年度に立ち上げた「ダイバーシティ推進プロジェクト」を中心に、「人材の『採用・定着・育成』における好循環の創出」をテーマとして、かねてから積極的に採用してきた女性・外国籍人材の定着、キャリアパスの形成、経営幹部登用というプロセスを視野に制度改善等の具体化をはかっています。多様な人材が働きやすい環境を整えるとともに、とくに技術職、総合職の女性活躍の機会を拡げることが企業体質を変える契機とも考え、道路建設業における“ダイバーシティ”の先駆的役割を担っていきたいと考えています。

2022年、道路建設業界の第1号としてSBT認証を取得し、また、世界の都市、企業における気候変動対応の戦略や温室効果ガス排出量削減などの取組みを評価する世界的な機関CDP（Carbon Disclosure Project）の対象企業としてスコア認定を受けるなど、「サステナブル経営戦略プロジェクト」を中心とする環境の持続可能性の向上、脱炭素経営の実現に向けた取組みは、温室効果ガス排出量削減の2030年度目標に向けて着実に前進しています。

これら3プロジェクトをはじめ、当社は、社会基盤整備の一翼を担う企業として、持続可能性社会への貢献、環境負荷の低減、インフラ整備、自然災害への対応、企業市民としての地域社会貢献、働き甲斐のある職場の実現、コーポレート・ガバナンスの推進に向けて、誠実に責務を果たし、ESG経営をさらに強化してまいります。

技術に拠って立つ意志を強固に、創業の精神・エネルギーとDNAを継ぐ。

サステナビリティへの貢献において、環境負荷の低減、低炭素化・脱炭素化への取組みは道路建設業にとっても重要かつ幅広い場面に及んでいます。その一例として、アスファルト合材の製造・施工温度を通常よりも約30℃低下させる「フォームドアスファルト工法」が注目されています。「フォームドアスファルト工法」とは、合材製造時に特殊装置によってアスファルトを発泡させるもので、製造温度を低減させながらも、通常温度と同程度の施工性と締固め効果を確保することができます。また、今日75％以上を占める再生アスファルト合材の使用に際して懸念されている作業性、締固め度の低下に対しても、骨材量に対するアスファルトの体積を増すことで効果があると、普及が期待されています。

これまで技術、コスト面で普及が遅れてきましたが、当社はわが国で初めて「フォームドアスファルト工法」を手掛けたパイオニアです。旧世紀建設時代の1961年、当社は

開発者である米国財団から「フォームドアスファルト」の製造装置等と施工権を獲得し、1963年に国道4号仲御徒町舗装工事に初めて本工法を適用、その後、国道6号相馬新地舗装工事、国道7号新潟万代橋舗装工事等実績を重ね、さらに改良を加えて寒冷地の耐摩耗舗装へと適用を拡げてきた経緯もあります。

当社の創業は、戦後の荒廃がいまだ癒えない時代、初代瀬戸政章社長のもとに集まった、志と情熱のほかは何もない創業者たちが、技術立社の志により道路建設業に漕ぎ出したことに始まります。

1955年、建設省初の請負方式による舗装工事を、翌56年には日本道路公団の高速道路舗装第1号工事を受注し、当時全盛であったコンクリート舗装に加え、導入期にあったアスファルト舗装技術の研究を進めるなど、「技術の世紀」と呼ばれる基礎を築きました。やがて1982年、東急建設道路部を母体に設立され、後発ながらもとくにアスファルト合材製造技術および生産施設の整備に力を注いできた東急道路と合併、東急グループの一員「世紀東急工業」として、人と社会と自然の調和のもと、期待感に溢れる生活環境を創造する役割を担って、社会的使命と信頼に応えてきました。

私たちには「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」という企業理念と、「信頼を克ちとる」「変革に挑戦する」「主人公になって行動する」「知識と技能を共有する」という四つの行動指針があります。技術に拠って立つ高い志から成る創業の精神・エネルギーは私たちの誇りであり、そのDNAを継ぐ企業理念と行動指針は、私たちの道しるべです。

「人の成長」を経営の基軸とする当社は、つねに働き甲斐のある職場環境の創出に努めるとともに、コンプライアンスを遵守し、施工品質、安全管理の徹底と環境への配慮を尽くし、発注者の皆さまに高く評価される仕事を提供することを通して、株主の皆さまはじめ全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

長期ビジョン

当社は、2021年5月、当社グループの『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンを「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靭な企業グループ」と定め策定いたしました。ビジョンの実現に向けた各種施策に真摯に取り組み、将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靭な企業グループへ」と進化を遂げ、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」として、社会に対する永続的な価値の提供と、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

2030年のあるべき姿

人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靭な企業グループ

- 当社にとって最も重要な経営資源は「人」である。
  従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。
- コロナ禍、自然災害等、予測不能な事態が頻発するなか、何かに備えるのではなく、基礎体力・危機対応力を向上させ「真の強靭化」を果たすことで、自らが持続可能な存在となる。
- 有事・平時を問わず、生活基盤創造企業として期待される責務を誠実に果たし続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献する。

中期経営計画

1st Phase
中期経営計画
(2021-2023 年度)

2nd Phase
中期経営計画
(2024-2026 年度)

3rd Phase
中期経営計画
(2027-2029 年度)

5つの基本方針

1. 安定収益の拡大
2. 収益源の多様化
3. 人を基軸とした経営の実践
4. 新しい働き方の確立
5. 経営・財務基盤の充実

中期経営計画

当社は2021年度より、長期ビジョン「2030年のあるべき姿」の実現に向けた第一フェーズとして中期経営計画(2021-2023年度)に取り組んでおります。ビジョン実現に向けた5つの基本方針に基づき定めた個別戦略、重点施策を推進し、環境変化に負けない「真に強靭な企業グループへ」と変革を遂げてまいります。

基本方針 真に強靭な企業グループへ

ビジョン(2030年のあるべき姿)の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みをスタートし、環境変化に負けない「真に強靭な企業グループへ」と変革を遂げる。

個別戦略

1. 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
2. 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
3. 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
4. 生産性向上に資する新しい働き方の確立
5. 強靭で健全な経営・財務基盤の構築

財務健全性の維持・向上
※資本効率とのバランスを考慮
配当性向100%・DOE8%を目標とした株主還元
【2023年度より変更】

主要経営指標

項目	2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画	2023年度予想	2030年度目標
売上高	851億円	924億円	916億円	933億円	1,000億円
営業利益	44億円	27億円	58億円	49億円	80億円
親会社株主に帰属する当期純利益	33億円	11億円	37億円	33億円	50億円
ROE	8.1%	2.8%	8.6%程度		10.0%
自己資本	405億円	397億円	430億円程度		500億円
総資産	783億円	788億円	860億円程度		1,000億円
自己資本比率	51.7%	50.4%	50%程度		50.0%

投資計画

持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施			
	2021年度実績	2022年度実績	計画期間累計
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	約34億円	約50億円	150億円(50億円/年)
戦略投資(M&A等)	—	—	15億円(5億円/年)
合　計	約34億円	約50億円	165億円(55億円/年)

- 将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。
  当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画的に年額50億円程度の設備投資を継続する。

資本コストや株価を意識した経営

● 資本コストを意識した経営

当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』として、健全な存続と持続的成長を実現し、中長期的な企業価値の向上を図ることを目指しております。このため、資本収益性に関しても、短期的に高い数値を追求するよりも、継続的な投資と財務の健全性をバランスよく両立させ、中長期かつ安定的に資本コストを上回る経済的価値を生み出すことが重要であると考えております。

かかる考え方を経営に反映させるため、当社では従前より資本コストの把握に努めており、これらは、中期経営計画の策定、あるいは日頃の業務執行における重要な投資判断等においても活用されております。

また、当社グループの「2030年のあるべき姿」を示した長期ビジョンおよびその第１フェーズとなる「中期経営計画（2021-2023年度）」においては、継続的に正のエクイティ・スプレッド維持を目指す方向性を明示したうえで、それぞれ最終年度のROE目標を、2023年度［8.6％程度］、2030年度［10.0％］と設定しております。本計画策定時に外部機関の助言も得ながら試算した当社の株主資本コストは7.2％、負債コストを加味した加重平均資本コスト（WACC）は6.5％と推計しており、長期ビジョンおよび中期経営計画における資本収益性と資本コストとの関係は以下のとおりです。

株主資本コスト（2021年3月末推計） 7.2％ ＜ 2023年度のROE計画値 8.6％程度 ＜ 2030年度のROE目標値 10.0％

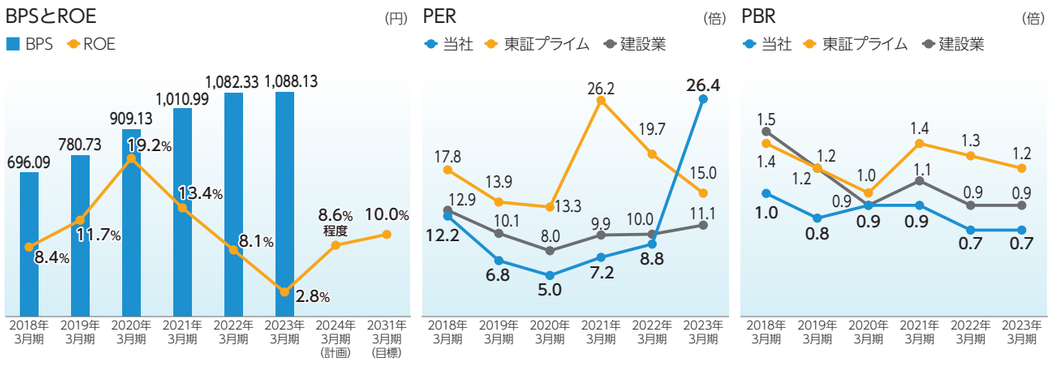
● 資本収益性や市場評価に関する分析・評価

株価指標等の推移を下記のグラフで示しておりますが、なかでも、ここ数年は、P9-10の財務ハイライトにもあるように、ROEの低下傾向が顕著であり、また、その内訳をみますと、EPSは右肩下がり、BPSは右肩上がりとなっています。

一方、市場における当社の株式に対する評価に関しましても、ここ数年、PBRは１倍、PERは10倍を下回る状況が続き、下記のグラフに示すとおり、市場全体、あるいは建設業全体との比較においても、双方、平均を下回る水準で推移してきました。

当社では、こうした状況に関して従前から課題意識を持っており、株主・投資家の皆様との対話、あるいはアドバイザーからの助言も得ながら、低位にとどまる要因、あるいは改善に向けた方策・考え方について、検討を重ねておりました。

当社株式に関する「一株当たり情報」および「関連指標」の推移



（注）「PER」「PBR」の「東証プライム」は、2022年3月期以前は東証第一部の数値。また「建設業」は、東証プライムのなかの建設業の数値。

▶自己資本の積み上がりに伴い、ROEは低下傾向で推移。さらに直近の事業環境、業績動向により、厳しい見通しで評価されてきたものと推測。

▶株主・機関投資家の皆様との対話においても、複数の相手先から、足下の事業環境、業績動向、資本構成等に鑑み、中長期的なROE目標の達成に懸念を示す意見をいただいていた。

● 評価改善に向けた方針・目標

こうした分析も踏まえ、当社では、中長期的な企業価値・株主価値の向上に向け、また当社株式の評価改善に向けて、長期ビジョンで示すKPI達成の蓋然性を高め、将来のROE維持向上に対する市場関係者の懐疑的な見方を払拭していくためにも、「収益力の向上」、「自己資本のコントロール」、そして「株主資本コストの引き下げ」に向けた取り組みを強化していく方針を取締役会においてあらためて確認し、2023年5月に公表いたしました。

▶評価改善に向けた取り組み

●収益力の向上、サステナビリティ、レジリエンス

2030年のあるべき姿に向けた第1フェーズである現中期経営計画（2023年度が最終年度）の施策を着実に遂行し、第2フェーズとなる次期中期経営計画（2024年度が初年度）につなげる。

●財務・資本戦略の見直し

2021年度・2022年度と連続して総還元性向100％を超える株主還元を実施し、自己資本の増加を抑制してきたが、長期ビジョンに示すKPI達成に向け、今後も積極的な株主還元を継続し自己資本をコントロールしていく方針を明確にした。

株主還元方針の変更（2023年5月9日公表）

2023年度より当面の間、株主還元方針を「配当性向100％・DOE8％」として、自己資本の積み増しを抑制し、その間、2030年度ROE目標の早期達成も視野に、収益力の向上に取り組む。

※DOE目標の考え方　DOE：8％　＝　ROE：8％　×　配当性向：100％

●情報開示の充実、対話の継続

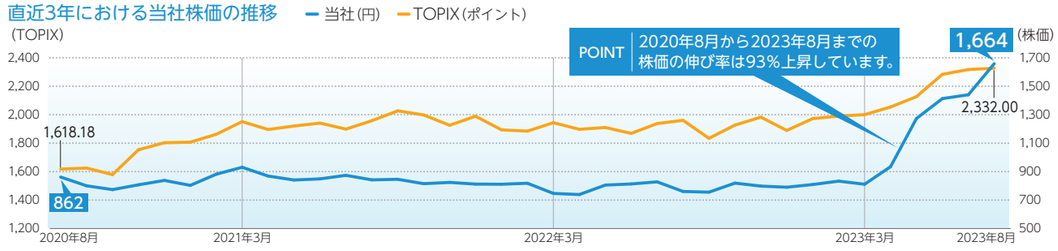
引き続き、株主・投資家の皆様との対話、情報開示の充実に努め、当社に対する理解を深めていただくとともに情報の非対称性を緩和し、株主資本コストの引き下げを図る。

● さらなる評価の改善に向けて

2023年8月末日現在、当社の株式についてはPBRが1倍を上回る状況が続いておりますが、当社では、今後も評価の改善に向けた施策を継続的に実行していくことが重要な経営課題の一つであると捉えております。

このため、当社グループの健全な存続と持続的な成長に向け、収益性の維持向上は勿論のこと、サステナビリティ課題への対応など、本年が最終年度となる現中期経営計画を着実に遂行していくとともに、今まさに策定中の次期中期経営計画（2030年のあるべき姿に向けた第2フェーズ）においても、引き続き、財務健全性とのバランスを勘案しながら、安定的・継続的かつ積極的な株主還元、そしてROEの維持向上に努め、株式市場における当社株式の評価改善を目指してまいりたいと考えております。

直近3年における当社株価の推移



（参考：株主資本コストの算出方法および2022年度の推計値）

※株主資本コストの算出には資本資産評価モデル（CAPM）を使用しており、国債などの安定資産の期待収益率、株式市場のリスクプレミアムに当社の株価変動率および株式市場全体の変動率を加味した数値を用いて、推計しております。

【 株主資本コスト ＝ リスクフリーレート ＋ リスクプレミアム × ベータ 】

リスクフリーレート　0.6％～1.1％　　リスクプレミアム　6.2％～6.6％　　ベータ　0.60 ～0.66　➡　**株主資本コスト：[5％～6％]**

事業別戦略

建設事業

● 建設事業全般の状況

道路舗装を中心とする建設事業においては、2020年12月11日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や、高速道路各社による大規模更新・修繕事業「高速道路リニューアルプロジェクト」に基づく事業の推進に加え、カーボンニュートラルを見据えた再生可能エネルギー施設の増加などにより、官民ともに受注が堅調に推移しています。

一方、今後に向けては、国・地方自治体の財政状況を反映した官公庁発注工事の長期的な漸減傾向、インフラ整備における新設から維持更新へのシフト加速などに備えた対策が不可欠であると認識しています。また、建設業界においては将来の担い手確保が大きな課題となっており、当社においても、ICT・AIを活用した生産性向上やインフラ維持管理の効率化、長時間労働の是正に向けた働き方改革、就労環境を改善する事務所の更新、ダイバーシティの推進などに積極的に取り組んでいます。

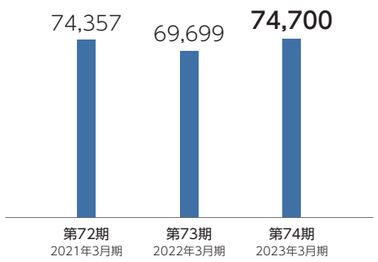
2023年3月期の業績については、工事受注高、完成工事高が対前年で増加する一方、利益面では資材価格上昇の影響から減益となりましたが、ここ数年は、売上、利益ともに、非常に安定した業績で推移しております。

2024年3月期においても、引き続き、底堅い受注環境を想定しており、増収増益を目指し、積極的な事業活動を展開してまいります。

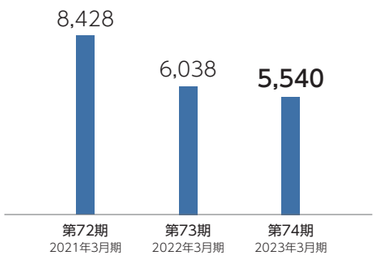
● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

中長期的に建設需要の漸減傾向が見込まれるなか、厳しい競争環境を勝ち抜き、また、豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、持続可能な社会の実現に貢献していくために、現行の中期経営計画においては次のような施策に取り組んでいます。

売上高　(百万円)



営業利益　(百万円)



(注) セグメント間の内部取引を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

中期経営計画重点施策〈主なもの〉

- ■ 施工実績の蓄積と対応体制の強化により、国交省・高速道路会社発注工事における受注競争力を高める。
- ■ 国内の建設工事拠点(営業所)全てが地域で自立自活し、基盤数値の底上げを図る。
- ■ 底堅い需要が見込まれるインフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開に注力する。

● 完成工事(❶発注者　❷工事名　❸工事場所)

❶ 東日本高速道路株式会社
❷ 札樽自動車道発寒高架橋床版防水工事
❸ 北海道

❶ 国土交通省近畿地方整備局
❷ 大野油坂道路田野地区他舗装他工事
❸ 福井県

❶ 国土交通省九州地方整備局
❷ 東九州道(清武～北郷)赤木地区外舗装工事
❸ 宮崎県

舗装資材製造販売事業

● 舗装資材製造販売事業全般の状況

アスファルト合材の製造・販売を中心とする舗装資材製造販売事業においては、国内の需要動向が低調に推移しており、厳しい競争環境のもと、製造数量、販売数量ともに伸び悩む状況が続いています。

また、折からの原油価格高騰の影響を受け、主要資材であるストレートアスファルトの仕入価格、さらには、製造、運搬にかかる燃料費についても依然として高値圏で推移しており、引き続き厳しい収益環境を強いられております。当社では、これまでも製造設備更新に合わせ、燃焼効率の高い機械装置を導入するほか、一部では燃料を重油からガスに置き換えるなどの取り組みを行っていますが、こうした取り組みは、環境負荷の軽減はもちろん、エネルギー消費に係るコストの低減にもつながりますので、今後も継続して計画的に進めていきます。

2023年3月期の業績は、原油関連をはじめとする製造コストが高止まりするなか、製品販売価格が一定程度上昇したことで、売上高は対前年比で増加となりましたが、利益面でコスト上昇の影響を吸収するまでには至らず、2期連続での大幅な減益を余儀なくされました。

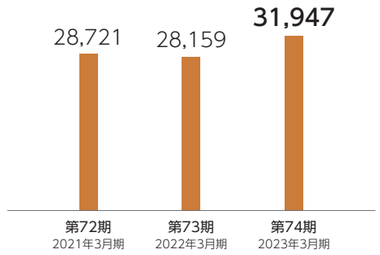
本年3月以降は原油価格の動向に落ち着きの兆しも見られましたが、2024年3月期においても、緊迫する国際情勢など外部環境の劇的な改善は見込みにくい状況が続くと想定され、製造販売数量確保、コストコントロールはもちろんのこと、適正な販売価格の確保についても顧客の理解を得られるよう、引き続き全社を挙げて取り組みを進めてまいります。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

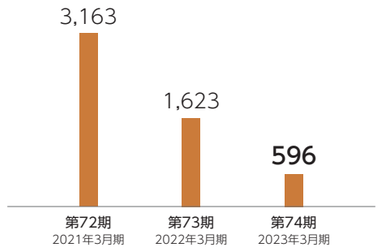
中長期的な戦略については、販売数量の拡大、カーボンニュートラルへの取り組み、DXの推進による顧客の利便性向上・働き方改革の実現を大きな柱と捉え、様々な取り組みを進めています。

現行の中期経営計画においては、原油価格の動向やストレートアスファルトの供給懸念など、外部のリスク要因にさらされるなか、事業の基盤となる販売数量確保、シェア拡大を重点施策と位置づけ、競争力の向上に注力しています。

売上高　(百万円)



営業利益　(百万円)



(注) セグメント間の内部取引を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

中期経営計画重点施策〈主なもの〉

- ■ 自社工事を網羅する拠点配置、設備と営業員の拡充により、市場規模の大きい大都市圏において販売量を確保する。
- ■ 低環境負荷商品の充実と製品の品質向上により顧客の要求に応え、さらなる販売シェア拡大につなげる。

● 設備更新計画

妙見島混合所(東京都江戸川区)リニューアル計画

各種設備の更新により顧客利便性・安全性・収益の向上を図るとともに、周辺環境に配慮した地球にも優しい工場にリニューアルいたします。

妙見島混合所リニューアル計画
(完成予想パース)

● 事業所の開設

埼玉県川越市内に「埼玉合材工場」、兵庫県伊丹市内に「伊丹合材工場」を設置

2023年4月、他社が運営する既存のアスファルト合材工場に共同企業体の事業者として参画する形態により、それぞれ新たに事業所を開設しました。

研究開発・知的財産

当社グループの研究開発は、国際社会の動向、日本国内におけるニーズなど技術に対する社会的要請等を勘案しながら、当社の技術本部を中心とする技術開発部門で行われております。

現在は、社会資本整備の一端を担う企業グループとして持続可能な社会の実現に貢献していくため、脱炭素、道路インフラ整備の効率化、長寿命化、生産性向上等を、重要な開発テーマとして選定し、これらを主軸とした研究開発に取り組んでいます。

● 近年の取り組み

▶脱炭素・低炭素への取り組み

●カーボンニュートラルに資する技術開発

アスファルト混合物およびアスファルトプラントにおけるアスファルト混合物の製造工程に着目し、カーボンニュートラルに取り組んでおります。

アスファルト混合物については、混合物を構成するアスファルト、骨材、フィラーといった既存の素材を天然由来もしくはCO_2固着・吸着材料に置き換えることでCO_2排出量低減を図るもので、素材を置き換えた混合物の性状確認、効果の検証を進めております。

また、加熱することなく大規模な施工に対応できるアスファルト混合物の開発にも取り組んでおり、現在は配合を選定し室内性状の確認を行っております。今後は試験施工を実施し、施工性および品質、効果の検証を行ってまいります。

アスファルトプラントについては、使用燃料の削減、排出ガス(CO_2)の回収・再利用等について検討を進めております。

▶道路インフラ整備の効率化、長寿命化を実現する技術

●クラックリペア

コンクリートのひび割れ内部に自然流下で注入できるひび割れ補修材です。施工性に優れ、施工後は約1時間で交通開放が可能です。東急建設株式会社と共同開発されたインフラの長寿命化に貢献する製品です。

●アセットマネジメントシステム・ISO55001認証取得

当社は、2021年3月に「アセットマネジメントシステム(ISO55001：2014)」の認証を取得いたしました。

当社では、発注者(アセットオーナー)所有のアセットに対する「最適コストとなる維持修繕計画やVEの提案」などを通じ、当該アセットのライフサイクルコスト削減や資産価値向上、効率的な運用計画に貢献し、インフラの維持管理の時代に相応しい価値を提供してまいります。

■ 認証取得組織：事業推進本部工務部、技術本部技術部

■ 認証範囲：道路(舗装及び構造物)に関する包括的維持管理業務

※非アセットオーナー(サービス提供者)としての認証取得

ISO55001
➡ https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03190/52862dc0/4c01/416f/b110/2ab1e2b6cf24/20220121155204773s.pdf

▶生産性向上の追求

●DX技術の開発

舗設技術の向上を目的に、舗装用ローラの走行折り返し時の制動による荷重を軽減させて平坦性を向上させるガイダンスシステムを開発しました。当システムについては、更にガイダンス機能に加え平坦性の測定機能、舗装表面の温度測定機能も付加し、更なる舗装の品質向上と省人力化が期待できます。今後はローラに装着し、オペレーターへの適用性と効果の検証を現場で行ってまいります。

また、建設業界では生産性向上や慢性的な人手不足、働き方改革への対応として、建設機械の遠隔操作、無人化の取組みが進められています。これらを鑑み、当社では舗装工事における中心的な施工機械であるアスファルトフィニッシャの遠隔操作システムを開発しております。現在は、敷均し作業の一部を遠隔操作することが可能となり、今後は現場での検証を進めて、最終的には舗設作業の無人化施工を視野に開発を進めてまいります。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

長期的視点では「2050年カーボンニュートラル」による脱炭素を考慮した次世代の舗装技術の開発、短中期的な視点においては、急速な高齢化、労働人口減少、インフラ老朽化への対処といった課題の解消に貢献するＤＸ、インフラ整備の効率化、インフラの長寿命化、生産性の向上等を重要なテーマとして位置付けています。

研究開発、技術の研鑽はじめ、知的財産にかかる投資については、当社がインフラ整備を担う企業として存続するうえで必要不可欠な要素であり、新しい働き方を支えるシステム関連の整備なども合わせ、引き続き必要な投資を継続してまいります。

中期経営計画重点施策〈主なもの〉

■ **将来における舗装の役割や機能の変化を見据えた技術開発を遂行し、新たな付加価値を創出する。**

■ **保有する道路の点検、診断技術等をさらに磨き、包括的維持工事の受注に向けたアドバンテージを獲得する。**

■ **ICTの積極活用および業務効率化等により、生産性の向上と長時間労働の是正、4週8休を実現する。**

技術情報
➡ **https://www.seikitokyu.co.jp/business/**

資本政策・財務戦略

● 基本的な考え方

世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドラインでは、資本政策に関する基本的な考え方を「当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値、株主価値の向上を図るためには、継続的な成長投資と強固な財務基盤の確保が不可欠であるとの考えのもと、資本効率とのバランスにも配慮しつつ、それに必要な株主資本の水準を保持することに努めるものとする。」としていますが、公共工事に携わる事業者として求められる『財務健全性』、『安全性』、『安定性』と、上場企業として求められる『資本効率』、これらを高い次元で、バランスよく両立することが重要であると認識しています。

● 財務健全性の維持向上

財務健全性に関しては、2030年のあるべき姿を示すなかで、信用格付A相当の確保をひとつの目安として掲げましたが、建設業の経営事項審査における評価なども勘案すると、現状の自己資本、自己資本比率が過剰であるとは考えておりません。

安定性と効率性を両立する最適資本構成を実現するため、今後も、自己資本比率50%程度を目途に健全な財務基盤を維持していく必要があると考えております。

● キャッシュポジション

キャッシュポジションについては、運転資金の安定的な確保に加え、設備投資や戦略投資、自然災害など不測の事態への対応も考慮し、月商の2倍程度は必要と考えています。

なお、当社における月次の資金の変動は、売上代金の入金が月の下旬に集中する一方、仕入債務の決済日は月の中旬となっておりますので、貸借対照表上の現預金残高は、概ね月内の最大値に相当します。

資金効率の向上や機動的な資金調達についても考える必要がありますので、コミットメントラインなども活用しながら、安定したキャッシュポジションを維持していく方針です。

● キャッシュ・フローの配分

2030年のあるべき姿においては、2030年度の目標として「自己資本500億円」「自己資本比率50%」「ROE10%」等を重要業績評価指標(KPI)に掲げており、キャッシュ・フローの配分に関しては、総還元性向50%以上を維持しつつ、その余のフリーキャッシュ・フローについては、長期ビジョンの到達イメージを意識しながら、さらなる株主還元、財務体質強化、追加的投資の実施など、経営判断により、都度、バランスを見極め、最善の配分を行う計画としております。

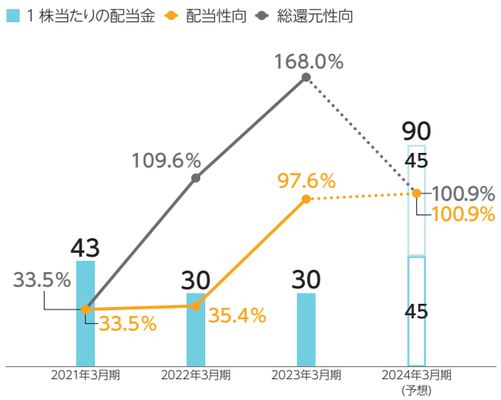
● 株主還元

利益の配分につきましては、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的・継続的な株主還元の実施に努めることを基本方針としており、現行の「中期経営計画(2021-2023年度)」においては、株主還元についての考え方を、「配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした安定的・継続的な株主還元」と定め、取り組んできました。

これらの方針に基づき、2023年3月期は1株当たり30円(配当性向97.6%)の配当を行い、また、期中に総額8億円の自己株式の取得を実施いたしましたので、総還元性向は168.0%となりました。なお、P18に記載のとおり、2023年度より株主還元方針を変更しており、2024年3月期の配当予想は、新たな方針「配当性向100%・DOE8%」に基づき1株当たり90円(中間45円、期末45円)としております。

※DOEは、「(中間配当+期末配当)／自己資本[期中平均]×100」にて算出。

1株当たりの配当金・配当性向・総還元性向の推移　(円)



(注) 2024年3月期より、中間配当を再開予定。

世紀東急工業グループのマテリアリティ

サステナビリティに対する考え方

世紀東急工業グループの事業活動の根底には、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」という企業理念が存在します。当社グループは創業以来70年以上にわたり、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域において、社会基盤の整備に関わる良質なサービスを提供しながら、着実な成長を重ねてまいりました。

近年は、社会環境の変化が加速度的に進行しており、企業に対する期待、要求される課題も多様化していますが、社会資本整備の一端を担う企業として誠実に責務を果たし、人々の生活、企業の営みを、足元から支え続けることが当社グループの変わらぬ使命です。

長期ビジョンでは、「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靭な企業グループ」を「2030年のあるべき姿」と定め、人材の確保と育成に努めるとともに、お客様や取引先、地域社会等、幅広いステークホルダーとの関わりを大切にしながら、事業基盤の強靭化を図り、永続的に社会課題の解決に取り組んでいく方向性を明示しました。

当社グループは、これからも、事業の担い手である従業員等が十分に能力を発揮できる「健全で働きがいのある職場づくり」と「公正な事業運営」に努めるとともに、さらなる「品質と安全性の向上」、「環境負荷低減」に取り組み、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社のサステナビリティ　／　社会のサステナビリティ

ESG 課題への取り組み＝マテリアリティ

マテリアリティ特定プロセス

SDGsの17の目標、169のターゲット等を参考に、「当社グループが取り組むべき社会課題の解決」、「推進するなかで、当社グループが果たすべき責任」、「推進のために当社グループが開発すべき（取り組むべき）事項」について抽出。中長期的な時間軸での将来の社会の姿、当社のビジネスモデル、当社の強み、当社および社会における重要性等を勘案しつつ、これらを体系的に整理し、6項目からなるマテリアリティ案を作成。中長期の経営方針、経営計画を検討するなかでの議論を経て、最終的に、当社グループの「2030年のあるべき姿」実現に向けた方向性を構成するサステナブル重要テーマとして、取締役会において特定いたしました。

STEP 1
候補リスト策定（課題の抽出）

当社グループの事業活動におけるアウトプット、インプットの両面から、取り組むべき、考慮すべき社会課題として、33種、56項目の課題を抽出。

STEP 2
優先順位付け

抽出した課題について、社会的影響度、経営的影響度を勘案し優先順位をつけるとともに、関連する課題について整理・統合し、6つのテーマに集約。

STEP 3
妥当性の確認

長期ビジョン策定プロジェクト（COMPASS2030）において、「2030年のあるべき姿」の実現に向けた課題との整合性を確認。

STEP 4
取締役会で承認

取締役会における複数回の審議を経て、ビジョン実現の前提であり、一体不可分のものとして長期ビジョンとともに承認、決定された。

重要テーマと当社グループの目指す姿

当社グループでは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長の両立に向けた重要課題をマテリアリティとして定め、当社グループの「サステナビリティへの貢献」とSDGsとの関連を以下のとおり整理しています。

ESG の取り組み

	サステナブル重要テーマ	2030年に向けて目指す姿	関連するSDGs
E	環境保全	事業活動を通じた負荷低減、 事業活動における負荷抑制の両面で環境に貢献 ● 再生可能エネルギーにかかるインフラ整備への貢献 ● 資源の再利用・効率的活用、廃棄物抑制による循環型社会構築への貢献 ● 低炭素、脱炭素の推進による気候変動軽減への貢献 ➡ P19,20,21,25,26,27,28	3, 7, 12, 13
S	インフラ	すべての人が安心・安全・快適に利用できる インフラの整備に貢献 ● 防災・減災・老朽化、交通安全、環境、水利等、幅広い技術で貢献 ➡ P3,4,29	3, 9, 11, 13, 15
S	自然災害	災害発生時の復旧・復興工事を通じ、 地域の経済活動・生活再建に貢献 ● 自らも災害に強い企業となり、有事の貢献を確かなものとする ➡ P3,4,22,30	13
S	地域住民	良き企業市民、地域社会の一員として、 より良い生活環境の実現に貢献 ● 騒音・振動・埃・ばい煙・事故等の抑制、社会貢献活動で貢献 ➡ P31	3, 6, 11, 12
S	働きがい	誰もが働きやすい環境の構築、担い手を惹きつける企業への変革 ● 安心して働ける、家族も安心できる、健全で強く優しい企業となる ● 長時間労働是正、ジェンダー平等、等の実現 ● 職住近接、職住分離を自らが選択し、WLBを実現できる環境を構築 ➡ P29,30,31,32,33,34	5, 8, 10
G	ガバナンス・コンプライアンス	● 当社グループにとって最良のガバナンスを追求 ● コンプライアンス経営の推進により信頼を取り戻す ➡ P35,36,37,38,39,40	16

Web 世紀東急工業グループとSDGs
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/sdgs/

環境

環境保全

環境方針

1. 世紀東急工業株式会社は、舗装及び土木工事の設計施工、技術の研究・開発、舗装用材料の製造販売を主たる業務とし、全ての事業活動を通じて発生する環境負荷の低減を図るとともに、地球環境を保全し、循環型社会の構築に貢献します。
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善と環境汚染の予防に努めるため、以下の項目に取り組みます。
   (1)産業廃棄物の適正処理の推進　(2)二酸化炭素の排出抑制　(3)省資源･省エネルギー及びリサイクルの推進
   (4)環境に配慮した技術の研究･開発の実施
3. 当社に関係する環境関連の法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守します。
4. 環境方針達成のため、技術的、経済的に可能な範囲において環境目標を設定し、その達成に努めるとともに、定期的に見直しを行います。

環境マネジメントシステム

世紀東急工業では、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として環境マネジメントシステムを運用しており、PDCAサイクルに沿って、環境保全活動の継続的な改善に努めております。

体制図

経営者【社長】
総括管理責任者【事業推進本部長】
管理責任者(本社)【各部署長】　管理責任者(支店・事業部)【支店長・工事部長】
各部門・事業所

■ 環境対策委員会
年2回開催
構成員：代表取締役、担当役員、工務部長、技術部長、製品事業部長、総務人事部長、安全環境品質部長、その他委員長の指名する者

ISO14001認証取得状況

2004年4月より、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2023年3月末現在、国内の本支店各事業所(一部部署除く)を対象範囲として、ISO14001:2015の認証を取得しています。

直近の外部審査結果

2023年　第6-1回サーベイランス審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘(不適合)
件数	1件	3件	0件	0件

Web　ISO14001
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso

産業廃棄物処理業の許可

当社は、産業廃棄物の中間処分業の許可を16行政区、22施設で取得し、建設廃材等のリサイクルを行っています。
なお、2023年3月現在、これらのうち、11行政区における15施設で、優良産業廃棄物処理業者の認定を受けております。
※「優良産廃処理業者認定制度」:「産業廃棄物処理業の実施に関し優れた能力及び実績を有する者の基準(優良基準)」に適合する産業廃棄物処理業者を都道府県知事・政令市長が認定する制度

廃棄物低減対策

廃棄物の最終処分量を低減するため、下記の取り組みを積極的に行っています。

1. **コンクリート廃材、アスファルト廃材の全量リサイクル**
2. **調達資材の簡易梱包化**
3. **手直し・手戻りの防止**
4. **分別活動の推進**

廃棄物の排出量(単体)

年度	2020年度	2021年度	2022年度
産業廃棄物の排出量	288,214t	342,953t	271,051t
一般廃棄物の排出量	454t	277t	262t
リサイクル率	97.9%	96.4%	96.2%

地球環境の保全・気候変動

当社では、地球環境の保全が事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、環境負荷軽減、環境保全への貢献に向けて、様々な取り組みを行っています。その一例には、長期的な展望も視野に入れた設備更新にあわせて実施される製造設備の機能向上、燃料の置き換え、太陽光発電設備の導入などがあります。

■ 2022年度の主な設備更新

上越営業所事務所建替え

新潟県上越市内で進めてきた上越営業所の事務所建替え工事が、2023年3月に竣工しました。新しい事務所棟は重量鉄骨2階建で、敷地内の一部には太陽光発電の設備を併設しており、災害にも強く、ZEB(※)認証取得の環境に配慮した事業所に生まれ変わりました。

※Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

上越営業所

南相馬営業所事務所新築

福島県南相馬市内で進めてきた南相馬営業所の事務所新築工事が竣工し、2023年2月に開所しました。事務所建物の屋根には太陽光パネルを設置し、事務所の電力に活用しています。

今後も併設された南相馬合材工場(P４参照)とともに、地域の皆様に愛される事務所を目指していきます。

南相馬営業所

札幌再生合材工場の設備更新

1987年の稼働から34年が経過したリサイクルプラント設備の更新を行い、ドライヤ・バーナー等を一新。老朽化した設備の更新により環境性能も向上し、今後も継続的な安定操業で地域に貢献していきます。

札幌再生合材工場

CO_2の排出量削減

環境問題が地球規模で深刻化し、その対策が世界共通の重要課題となるなか、CO_2排出量の削減は、事業者として当然に取り組むべき課題であると認識しております。

当社ではアスファルト合材工場が主なCO_2の排出元となりますが、そのほかにも、工事施工用の重機、オフィス、移動用車両などから排出されており、環境マネジメントシステムのなかで各部門が活動方針を定め、CO_2排出量の管理・削減に取り組んでおります。

サステナブル経営戦略プロジェクト

2030年のあるべき姿の実現とさらなる企業価値向上の追求を目指し、2021年4月より、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)の推進とデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進を目的とした社内プロジェクトを立ち上げ、さらに2022年4月には、両プロジェクト(SX推進プロジェクト、DX推進プロジェクト)を、サステナブル経営戦略プロジェクトとして発展的に再編・組織化いたしました。

現在は、脱炭素経営の実現に向け、本プロジェクトを中心に、2022年8月にSBT(※)認定を取得した温室効果ガス排出量の削減目標達成に向けた具体的な取り組みについて検討を進めているところであり、なるべく早い段階で、排出削減計画についても報告できるようにしたいと考えています。

当社グループでは、引き続き、脱炭素経営の実現に向けた取り組み、デジタルの積極活用等を推進し、サステナブルな経営を実践してまいります。

※SBT(Science Based Targets):パリ協定が求める水準と整合した5年から15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。

気候変動関連情報開示（TCFD提言の枠組みに基づく開示）の概要

● ガバナンス

1. 気候変動関連のリスクおよび機会に関する取締役会の監督体制

取締役会では、長期ビジョンを策定する過程において、その他のリスク・機会とあわせて、気候変動に関するリスク・機会とその対応策などについて審議を行っており、その内容は、当社グループの「2030年のあるべき姿」、「マテリアリティ」および「中期経営計画」に反映されております。

コンプライアンス、気候変動、人的資本関連を含むサステナビリティ課題への対応に関し、重要事項については取締役会に報告されており、当社グループのサステナビリティへの取り組み状況を監督しております。

2. 気候変動関連のリスクおよび機会の評価・管理における経営陣の役割

当社におけるリスク管理は、管理本部担当役員をリスク管理総括管理者、取締役社長を最終的な責任者としております。

また、当社では、気候変動関連を含むサステナビリティに関する方針策定、目標設定、取り組みの推進などを行う組織として、サステナブル経営戦略プロジェクトを設置しております。本プロジェクトは取締役社長直下の組織として設置され、適宜、プロジェクトの取り組み状況を取締役会に報告し、監督を受けております。

なお、気候関連を含む環境全般への対応については、取締役社長が委員長を務め、環境マネジメントシステム総括管理責任者である事業推進本部担当役員ほか数名が委員を構成する環境対策委員会において審議され、必要に応じ、経営資源の投入や環境施策の追加・修正について指示がなされ、重要事項については取締役会に報告されております。

● リスク管理

サステナビリティ関連を含む全社的なリスクおよび機会については、通常の事業活動のなかで、それぞれの所管部署において検討・管理されており、必要に応じ、リスク管理総括管理者を委員長、内部監査の機能を有する内部統制推進部を事務局としてリスク管理委員会を組成することで、実効性あるリスク管理体制を構築・運用しております。なお、特に重要なリスク（サステナビリティ関連を含むがこれに限らない）およびその対応策に関しては、取締役会に報告されており、気候変動関連の対応に関しても、こうしたリスク管理のプロセスに組み込まれております。

● 戦略

1. リスクおよび機会と財務的影響

気候変動関連のリスクおよび機会の概要

区分	影響する変化（主なもの）
移行リスク	カーボンプライシング導入によるコスト増加
	エネルギー・資材等の価格上昇
	顧客等ステークホルダーの評価軸変化
物理的リスク	自然災害（直接被害、工期遅延、工場操業停止等）
	夏季の気温上昇による健康リスク、労働生産性低下
機会	国土強靭化・再エネ関連等のインフラ投資拡大
	低炭素化・脱炭素化技術のニーズ拡大

【シナリオ分析および財務的影響】

現時点において、気候変動に係る精緻なシナリオ分析および財務的影響の定量的な試算は実施しておりませんが、今後は、2022年8月にSBT認定を取得したGHG排出量の削減目標も踏まえ、1.5℃シナリオを中心に検討を深めていきたいと考えております。

2. 気候変動下におけるレジリエンス

当社では、長期ビジョン「2030年のあるべき姿」策定に際し、中長期的な時間軸での将来の社会の姿、当社のビジネスモデル、当社の強み・弱み・リスク・機会、当社および社会における重要性等を勘案しつつ、あらためて「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立に向けた重要課題を体系的に整理し、長期ビジョンと一体不可分のものとしてサステナブル重要テーマ（マテリアリティ）を特定し、公表いたしました。

2030年に向けて目指す姿を明確にし、自ら排出する温室効果ガスの削減、再生可能エネルギー関連のインフラ整備やインフラの修繕維持など需要拡大が見込まれる分野への注力等に取り組むとともに、気候変動関連を含むサステナビリティに関するリスクおよび機会を考慮した、人的資本、知的資産、設備・施設、M&A等への投資を戦略的に進めています。

Web 気候変動関連のリスクおよび機会の概要
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/environment/measures/#section03

● 指標と目標

当社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に向けて以下の目標を設定し、2022年8月にSBT認定を取得しました。なお、排出量削減の進捗状況につきましては、統合報告書のほか当社ウェブサイトにて公表しております。

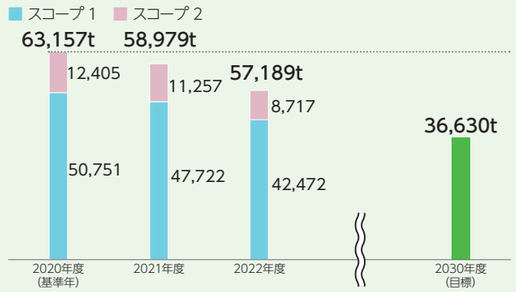
温室効果ガスの排出量および削減目標

	2020年度排出量	2030年度までの10年間の削減目標	2022年度排出量
スコープ1	50,751t	スコープ1、スコープ2の排出量合計を、年平均4.2%、2030年度までの10年で42%削減する。【1.5℃水準】	42,472 t
スコープ2	12,405t		8,717 t
スコープ3	419,722t	カテゴリー1に分類される「購入した製品やサービスに係る排出量」を年平均2.5%、2030年度までの10年で25%削減する。【WellBelow2℃水準】	368,749 t
カテゴリー1	356,629t		305,767 t

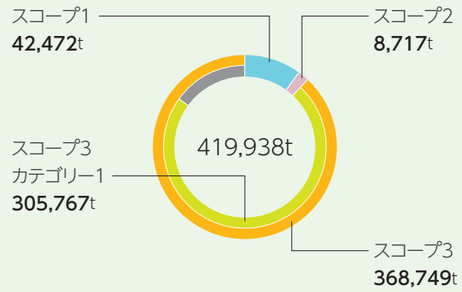
なお、削減目標の達成に向けた具体的な取り組みについては、現在、前述したサステナブル経営戦略プロジェクトを中心に検討を進めているところであり、なるべく早い段階で、排出削減計画についても報告したいと考えております。

また、現時点において、上記の温室効果ガス削減目標以外に、気候変動関連リスク・機会への対応に関して設定した指標・目標はありませんが、今後、シナリオ分析および財務的影響の定量的な試算とあわせて、追加的な指標と目標の設定についても検討を深めていく予定です。

温室効果ガス削減目標に対する進捗（スコープ1，2）



2022年度排出量の内訳



技術紹介

当社では、サステナブルな社会実現への貢献を重要なテーマの一つと位置付け、循環型社会の構築、温室効果ガスの低減、交通安全、道路維持管理の効率化など、地球環境や社会、人々の生活に優しさや快適性をもたらす技術の研究開発に取り組んでおり、既に実用化している技術のなかにも、CO_2の排出量抑制、ヒートアイランド現象緩和、資源のリサイクルなどにつながる、数多くの環境に配慮した商品、工法を取り揃えております。

環境に配慮した商品・工法の一例

■ アーバンクール（遮熱型）（一般名称：遮熱性舗装）

遮熱性特殊塗料を路面に塗布することで、太陽からの赤外線を効率よく反射させ、舗装体の温度上昇や蓄熱量を抑制することで、ヒートアイランド現象緩和に寄与します。渋谷ハチ公前スクランブルはじめ多くの実績があります。

■ マイブル-eco（一般名称：フォームドアスファルト混合物）

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。

供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。

■ 常温アスファルト混合物「エコミックス」

エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。

社会

インフラ

■ 品質確保

品質方針

“顧客に満足を、顧客から信頼を”

1. 顧客の立場で考え、顧客の満足を得る製品を提供します。
2. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。

品質マネジメントシステム

世紀東急工業では、道路をはじめとする社会インフラ整備の一端を担う建設事業者として、お客様の期待に応える確かな品質・サービスを提供し続けるため、建設事業に携わる本社各部、支店および営業所を対象として品質マネジメントシステムを構築・運用しており、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。

体制図

- 経営者【社長】
- 総括管理責任者【事業推進本部長】
- 管理責任者(本社)【各部署長】
- 管理責任者(支店・事業部)【支店長・工事部長】
- 各部門・事業所

ISO9001認証取得状況

1998年3月より、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、品質マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2023年3月末現在、建設事業に携わる本支店各事業所(一部部署除く)を対象範囲として、ISO9001:2015の認証を取得しています。

直近の外部審査結果

2023年　第8-1回サーベイランス審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘(不適合)
件数	3件	1件	0件	0件

Web ISO9001
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso

■ サプライチェーン

協力会社との連携

当社の事業において、材料の仕入れ先、資機材の供給、技術・技能労働の提供、等々、協力会社様の存在は欠かすことができません。

また当社の事業活動において、特に安全衛生に関しては協力会社様との連携が不可欠であり、1994年に発足した「世紀東急工業災害防止協力会」会員企業の皆様とともに、合同安全パトロールや当社の研修所を活用した技術研修(基礎的な技術の習熟、土木施工技術関連の資格取得支援やICT施工等の先端技術習得など)の実施等、各種活動に取り組んでおります。

なお、災害防止協力会は1976年に発足した互助会を前身としており、2023年3月末現在の会員企業数は、839社となっています。

災害防止協会本部主催の「舗装機械・土木施工管理技術者研修」の様子

環境への配慮

事業活動を継続するうえでは、環境負荷低減への取り組みについても協力会社様との連携が必要不可欠であり、例えば、当社が調達する工事用資材に関しては、2011年10月より梱包材等の簡素化への協力をお願いしており、サプライヤーの皆様とともに廃棄物の削減に取り組んでおります。

当社グループでは、これからもサプライチェーンを構成する皆様とともに、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

Web 梱包材等の簡易化への取り組みについて(依頼)
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/company/iso/konpou.pdf

技能労働者への適切な賃金水準の確保について

将来の担い手確保を見据えた技能労働者への適切な賃金水準の確保、技能労働者の処遇改善は社会的課題のひとつであり、技能に見合った給与の引き上げに必要な労務費(労務賃金)を確実に支払うことで元請としてこの好循環を促進する為、当社は、2020年7月20日付で、「労務費見積り尊重宣言」をいたしました。

Web 労務費見積り尊重宣言
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/uploads/2020/07/20200717.pdf

自然災害

災害復旧・復興の支援

■ 自然災害表彰

地震、豪雨、豪雪等の自然災害発生時における復旧・復興支援は、建設事業者に期待される役割の一つであり、当社グループにおいても、道路の啓開、がれき撤去・受け入れ等、これまでも多くの被災地において、事業活動を通じて支援活動を展開してきました。

また、これ以外にも、東急グループあるいは業界団体等を通して、義援金や必要物資の寄付を行うなど、直接・間接を問わず、被災地の復旧・復興に貢献しています。

こうした活動においては、当社のみならず熊本、宮城、岩手などの地域に拠点を置く各子会社も重要な役割を果たしており、世紀東急工業グループでは、これからもインフラ整備の一端を担う企業グループとして健全に存続し、社会からの期待に誠実に応え続けてまいります。

2023年6月
中日本高速道路株式会社より、2022年度の雪氷対策における迅速な対応による冬期交通確保への貢献に関し、感謝状を受贈しました。

事業継続計画

当社では、自然災害などの不測の事態が発生した場合においても、事業を継続し企業としての社会的責任を果たしていくことが、当社の存在意義に直結するものと認識しており、従前より事業継続計画(BCP)を整備しております。

■ 外部評価

当社では、2009年に国土交通省関東地方整備局より「災害時の基礎的事業継続力認定証」を受領し、以後、2023年まで、1年おきに更新の審査を受けております。また、国土交通省の国道工事事務所など、各所における道路管理者等との間で、災害応急対策業務に関する協定を締結しております。

《認定証》(本書作成時は2023年の審査を継続中。2023年10月審査終了予定。)

■ 情報セキュリティ

世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範⑩に「電子情報等の公正な活用、信頼性の維持および機密保持をはかる。」と定め、その基本方針として、法令等ならびに社内ルールを理解し、電子情報等の保全およびセキュリティの確保に努める旨を明示しています。

当社では、電子情報や電子機器の取扱い、情報セキュリティに関する基本的な事項について規定を整備・運用するほか、想定し得る障害および侵害の脅威やリスクの把握と対策の検討・実施、全役職員を対象とした研修、定期的に行われるシステム監査、サイバーリスクを補償する保険加入などの具体的な取り組みを行うことにより、情報セキュリティに関するリスクの最小化に努めています。

地域住民

現場見学会等

インフラへの理解促進や当社の事業について多くの皆様に知っていただくため、工事施工中や完成後に、近隣の住民の方やお子様、学生を対象とした現場見学会を実施するほか、インターンシップの実施や学校教育への協力なども行っており、こうした活動を通じて、これからも、次世代の担い手の確保・育成に貢献するほか、インフラ整備に対する理解を広げ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

■ **メロディザペック工法で感謝状受贈**（2023年3月20日）

社会貢献活動の一環として、山形市大森地内の230メートルの区間で行ったメロディザペック（音響凍結抑制舗装）のPR施工に関し、新たな観光資源の創出と安全安心な道づくりへの貢献が評価され、山形市より感謝状を受贈しました。

メロディウェイ（ザペックタイプ）は、路面に設けられた溝の上を車両が一定速度で走行することによりメロディを奏でる音響道路技術と、グルービングで凍結を抑制するザペック工法と組み合わせた工法で、本施工例では「花笠音頭」のメロディを20秒ほど奏でますが、他の施工例でもそれぞれ地域の特性に応じたメロディが施されています。

メロディザペック（現地写真）

メロディザペック(メロディウェイ・ザペックタイプ)
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/business/products/486/

地域に根差した活動

「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜する当社では、各事業所が、それぞれの拠点において地域に根差した事業活動を展開しております。

具体的には、地域社会の一員として、災害時の応急復旧業務の遂行は勿論のこと、災害復旧にかかる協定の締結、現場見学会の開催や清掃活動の実施、地域活動への参画・支援等、また、近年では、工場のリニューアルに合わせ、地元のマスコットキャラクターを壁面に掲示するなど、各事業所が創意工夫のもと、より親しみやすい事業所として地域社会に受け入れられるよう、様々な取り組みを行っております。

事例紹介

■ 佐倉合材工場
（千葉県：「チーバくん」とともに）

■ 山都合材工場
（熊本県：「くまモン」とともに）

働きがい

人を基軸とした経営の実践

2030年のあるべき姿を示すなかで「当社にとって最も重要な経営資源は「人」である。従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが、実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。」ことを明確なメッセージとして社内外に発信しました。人を基軸とした経営を実践し、組織全体の能力を高めることは、まさに企業価値を高める重要な鍵になると考えています。

従業員個人の成長が企業の発展につながるとの認識に基づき、従業員の声に耳を傾けながら、適材適所で持てる能力を最大限に発揮できる制度の整備や、従業員の自律的な成長を促す様々な施策に取り組んでいます。

■ 安全衛生

労働安全衛生方針

1. 労働安全衛生の危険源の除去、並びに、リスクアセスメントの活用により発生するリスク低減措置を講ずることにより災害防止に努めます。
2. 労働安全衛生関係法令等及び社内規程を順守致します。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的改善をします。
4. 当社の役員、社員、嘱託社員、契約社員及び当社の管理下で従事する協力会社すべての人員で取り組みます。

労働安全衛生マネジメントシステム

世紀東急工業では、グループ行動規範に①「業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。」⑨「健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。」ことを掲げています。

労働災害の未然防止を実現するため、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用しており、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。

体制図

■ 安全衛生委員会
月1回開催
構成員：担当役員、産業医、本社各管理者、衛生管理者、その他指名された者

ISO45001の認証取得状況

2018年6月より、ISO45001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、労働安全衛生マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2023年3月末現在、本支店各事業所（一部部署除く）を対象範囲として、ISO45001:2018の認証を取得しています。

直近の外部審査結果　2023年　第1-2回サーベイランス審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘（不適合）
件数	2件	5件	0件	0件

ISO45001
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso

安全への取り組み

現場における日々の安全管理から、各事業所、支店、本社担当部署による安全巡視、災害防止協力会との連携や、役員の現場視察、女性職員によるパトロールなど、様々な活動を通じ、労働安全衛生の向上に取り組んでいます。

役員による現場視察の様子

事故発生件数（単体）

	2020年度	2021年度	2022年度
労働災害（休業4日以上）	4件	4件	7件
公衆災害	46件	49件	43件
交通事故	63件	50件	55件

（注）公衆災害：等三者の生命、身体および財産に関する危害ならびに迷惑。

■ 働きやすい環境

働き方改革、ワークライフバランス

2017年5月に発足した「働き方改革プロジェクト」では、長時間労働の是正、週休2日制の実現をメインテーマとして、様々な制度や施策を導入してきました。その中には、施工現場への直行直帰やモバイル機器の導入、パソコンのログ管理を活用した労働時間管理の徹底、協力会社と一体となった改革の検討など、労働時間短縮に直結する取り組みに加え、時差勤務やテレワークなど将来の多様な働き方を見据えた活動も含んでいます。

2022年4月には、従前のプロジェクト活動を発展的に再編し、中期経営計画の個別戦略「生産性向上に資する新しい働き方の確立」に向けた諸施策を推進する組織として「働き方改革プロジェクト」の位置付けを明確化しました。今後も、2024年4月より適用される建設業の労働時間上限規制に対応する労働環境の改善はもとより、こうした社会の変化を前向きにとらえ、担い手確保、生産性向上など、サステナブルな事業構造への変革の好機として、さらに取り組みを加速していきたいと考えています。

時間外労働目標達成率(単体)

		2020年度	2021年度	2022年度
工事部門	目標値	780時間／年	720時間／年	720時間／年
	達成率	85.8%	77.9%	86.8%
製品部門	目標値	720時間／年	720時間／年	720時間／年
	達成率	100.0%	100.0%	99.5%

週休2日達成率(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度
目標値	4週6休	4週7休	4週7休
達成率	94.8%	90.7%	92.1%

ダイバーシティ＆インクルージョン、女性活躍推進

多様なバックグラウンドを持つ人々の雇用促進は、将来にわたり人材を確保し、価値を創造していくためには欠かすことができない課題と認識しており、当社では数年前から女性、外国人、社会人経験者を積極的に採用するとともに、性別や年齢、国籍に関係なく、個人の違いをお互いに認め尊重し合う風土を醸成し、社員一人ひとりが、能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めております。

なお、ダイバーシティの推進は、2020年に発足した「担い手確保プロジェクト」において取り組みを進めてまいりましたが、2022年4月より、その重要性等を鑑み「ダイバーシティ推進プロジェクト」として再編・組織化し、推進体制を明確にしました。当社では、これまでも、社内の意識改革の一環として、経営者や経営幹部に対する、女性活躍推進を阻む無意識の偏見への気づきを提供する研修、社外取締役の清水令奈氏を講師に迎えての女性職員を対象とした講習会の開催、ミャンマー国籍の社員が一堂に会しての情報交換会・経営幹部とのディスカッションなどを実施してきましたが、これからも、本プロジェクトを中心に、ダイバーシティ推進に向けた取り組みをさらに加速させてまいります。

ミャンマー出身者情報交換会の開催

目標とする指標
- **一般事業主行動計画(2021.4～2024.3)**　新卒採用者に占める女性比率15%以上
- **「2030年のあるべき姿」**　女性基幹職数の目標　現状(2022年度)3名 ▶ 2030年度 7名

公正な評価・エンゲージメント

当社では、会社の経営計画を達成していくために、個々人の目標を組織目標と関連付けた上で、具体的かつ明確に設定していく目標管理制度を導入しています。従業員に対する公正な評価を実現するため、業務目標に対する成果とともに、そこに至るプロセスや行動についても適切に評価することで、公平かつ納得性が高い制度の運用に努めています。

また、従業員による会社への評価を汲み取る仕組みとして、2021年度より定期的な従業員エンゲージメント調査を実施しています。組織の現状を可視化する一つの指標として結果を分析することで、組織の強みや弱みを知り、従業員エンゲージメント向上に向けた課題の解決に役立てていきたいと考えています。

2023年5月のエンゲージメント調査の結果　エンゲージメントレーティング B

外部専門機関が提供する調査サービスにおける評価で、Bは11段階中上位から6段階目、200万人以上の蓄積データとの比較でほぼ中位に位置しており、技術員数の確保や休日・休暇・就業時間の状況に対する懸念といった経営課題とリンクする課題が抽出されています。

教育・研修

当社では、社員がマネジメント力、資格・専門性などを身につけるために、職種ごと、階層ごとの教育以外に、選抜人材や学ぶ意欲のある社員に様々な教育研修の機会を提供し、社員自ら成長する姿勢や自律的キャリア形成を促しています。

次世代リーダー育成研修・次々世代リーダー育成研修では、支店長や次世代・次々世代の経営リーダーとなる人材に対し、経営者視点での大局的・未来志向の企業観を獲得することや、戦略性やビジネスへの洞察力を高め、経営者としての土台を築く機会を提供しております。

また、専門性やスキルの向上に関しては、各種資格取得に向けた研修や通信教育の受講機会提供、補助金の支給など、資格取得に向けた様々な支援制度を設けております。

次世代リーダー育成研修の様子

教育制度
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/recruit/system.html

安全で働きやすい職場環境づくり

企業が人材を確保し、競争力を維持し続けるためには、従業員が安心して働ける職場環境を整備することが不可欠であると考えております。

当社では、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用するほか、安全衛生委員会、健康診断、メンタルヘルスケア、育児・介護支援などの制度や施策を導入し、働きやすい職場環境づくりに努めております。

また、事業を支えるハード面においても、安全面、衛生面はもちろん、快適性も含め職場環境の改善が急務であると認識しており、ここ数年は、製造設備のみならず事務所等の建替・更新についても積極的に進めているところです。

2022年6月に新本社ビルが竣工したほか、2022年度には北海道支店、東京支店が移転、また2023年度も複数の事業所で移転・リニューアルの計画が進行しており、引き続き、全社的な職場環境の改善に計画的に取り組んでまいります。

産休取得状況(単体・契約社員含む)

	2020年度	2021年度	2022年度
産休取得者	5名	7名	5名

平均勤続年数と離職率(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度
平均勤続年数	15.2年	16.0年	15.2年
離職率(自己都合)	3.7%	3.3%	3.3%

人権尊重

当社では、コンプライアンス行動規範⑨「健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。」にかかる基本方針として「私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、健全かつ良好な職場環境づくりをめざし、つねにその改善に努めます。」「年齢・性別・出身地・信条・宗教・障害等、いかなる理由であれ差別やハラスメントは行いません。」「性差に関する正しい認識にもとづいた行動により、セクシュアル・ハラスメントを防止し、排除します。」と明記し、直接的、間接的人権侵害の防止に努めております。

また、具体的な人権侵害の防止策として、当社従業員を対象に、入社時研修や階層別研修において、人権侵害防止に向けた教育を行うほか、「コンプライアンス相談窓口」および「セクシュアル・ハラスメント相談窓口」を設置し、誰もが安心して相談できる体制を整え、健全な職場環境の整備・維持に努めております。

障がい者の雇用・農園における障がい者雇用機会の創出

障がい者の雇用促進を図る取り組みの一環として、貸農園を利用した自社農園「板橋農園」を運営しています。本農園においてスタッフとして障がい者を採用することを通じて障がい者の経済的自立に寄与するとともに、従業員の障がい者に対する理解をより一層深めていきます。また、地域貢献活動の一環として、農園スタッフと協力して栽培する野菜を、地域の子ども食堂などに寄付する取り組みも行っています。

当社では、施工現場や工場における勤務が難しいこともあり、過去には障がい者雇用率が法定雇用率を下回る時期がありましたが、今後はこうした取り組みも通じ、引き続き、障がい者の雇用促進、法定雇用率を上回る雇用水準の確保に努めてまいります。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

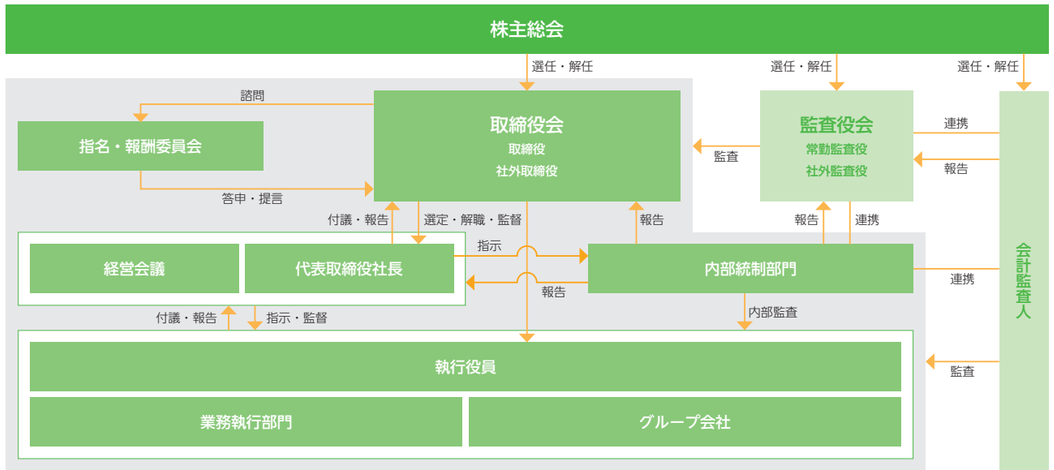
当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、もって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、その基盤となる経営の公正性、健全性、効率性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識し、次の基本的な考え方に沿って、その実現に努めてまいります。

❶ 株主間の実質的な平等性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築する。
❷ 取締役および監査役は、受託者責任を認識し、その求められる役割・責務を果たす。
❸ 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
❹ ステークホルダーとの間で建設的な対話を行う

なお、当社では当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な事項について「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」としてとりまとめ、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

Web 「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/governance/corporate/20211221_1.pdf

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の実効性評価

当社では、取締役会は、経営の監督の実効性および適正性を確保し、その機能の向上を図るため、毎年、各取締役の自己評価等を参考にしつつ、取締役会全体としての実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示するものとしております。

2022年度の評価に関しては、すべての取締役および監査役による「取締役会の構成」、「運営状況」等に対する評価および意見をもとに、取締役会において取締役会全体としての実効性にかかる分析・評価を行い、サステナビリティを巡る課題への取り組みをはじめとする中長期的な経営課題に関する議論の状況などに、さらなる改善の余地はあるものの、前回までの評価において課題と認識された事項については着実に改善が進み、総じて取締役会は有効に機能し、実効性は確保されているものと評価いたしております。

なお、2022年度の評価に際しては、すべての取締役および監査役を対象とするアンケートおよびインタビューの実施・集計・分析を外部機関に委託し、その結果について報告を受けたうえで、取締役会において評価に関する議論を行っております。

当社では、次回以降においても3年から5年に一度のサイクルで外部機関の知見を活用した評価を実施する方針ですが（前回は、2018年度に外部評価を実施）、今後も継続的に取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、改善を重ねることにより、取締役会のさらなる機能の向上を図ってまいります。

内部統制・リスク管理

内部統制システムの整備については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、業務の適正を確保するための重要な経営課題であると認識しております。

当社では従前よりこれらの実効性を確保するため、各種規程・マニュアル等を整備するほか、情報提供者の秘匿と不利益取扱い禁止の規律を備えた内部通報制度を構築・運用するとともに、適法性をはじめ様々な観点から業務遂行の状況を監視するため、定期的に内部監査を実施しており、その結果は随時取締役および監査役に報告されるほか、年2回、経営会議および取締役会に報告されております。

なお、内部統制の強化・推進を図るため、2007年4月より本社に内部統制推進部を設置しており、既存システムの見直しを含め、適正かつ効率的な業務の遂行、ならびに財務報告の適正性を確保するための体制構築に継続的に取り組んでおります。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況（2023年3月期）については、こちらをご覧ください。

Web 第74回定時株主総会招集ご通知
➡ https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03190/6e6f8aaa/14d3/427c/b8b2/38e846a07d57/140120230530587082.pdf

株主・投資家の皆様との対話

当社は、株主をはじめとする資本提供者の経営に対する分析や意見等に関心を払い、もって持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋げるため、株主や投資家の皆様との建設的な対話の促進に努めております。

具体的な実施状況は下表のとおりですが、世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドラインで定めた「株主との対話に関する方針」に基づき、社長以下、経営幹部を筆頭にしたIR・SR活動等を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話を充実させており、また、IR・SR活動を通じて得られた有用なご意見・ご要望については、定期的に、またタイムリーに経営会議や取締役会で共有し、情報開示の拡充、企業価値・株主価値の向上に役立てています。

なお、2021年5月に公表した「2030年のあるべき姿」および中期経営計画の策定過程、あるいは株式の評価改善に向けた方策の検討（P15-18参照）に際しては、こうした対話のなかでいただいた様々なご意見も参考にさせていただいており、その一部については、最終的なビジョン・計画・方針等にも反映されております。

2022年度における対話の状況

決算説明会	IRミーティング（個別）	SRミーティング（個別）
6月、11月	10回	22回

役員

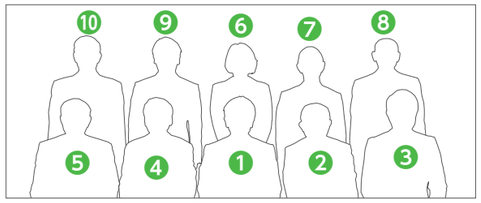
役員報酬

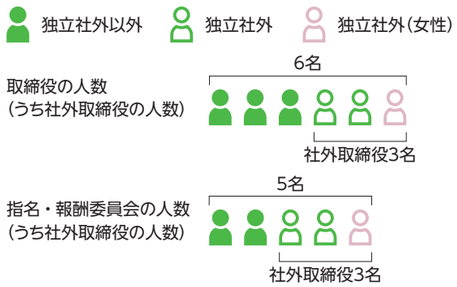
取締役および監査役の報酬等の総額等（2023年3月期）

	基本報酬（基本報酬＋変動報酬）	株式報酬（譲渡制限付株式報酬制度に基づく費用計上額）	報酬の総額	支給人数
取締役	156百万円	18百万円	174百万円	9名
うち社外取締役	25百万円	－	25百万円	3名
監査役	45百万円	－	45百万円	5名
うち社外監査役	30百万円	－	30百万円	4名

（ご参考）1．業務執行取締役の報酬の種類別の割合は、概ね、『基本報酬』70：『変動報酬』20：『株式報酬』10となりました。
2．上記報酬額には、2022年6月23日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および社外監査役1名が含まれております。
3．2006年6月29日開催の第57回定時株主総会において、取締役（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）の報酬限度額は年額3億2,400万円以内、監査役の報酬限度額は年額6,000万円以内と決議いただいております。
4．2018年6月22日開催の第69回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象として譲渡制限付株式報酬制度を導入し、支給する金銭報酬債権の総額は、取締役の報酬限度額の内枠で、年額6,000万円以内、譲渡制限付株式として発行または処分する普通株式数は年50,000株以内と決議いただいております。

役員一覧 （2023年9月末現在）





氏名	地位・担当及び重要な兼職	社外役員	指名・報酬委員会	特に専門性を発揮できる領域および経験 主な職歴 事務・営業系	技術系	役員が有する知見・経験 経営経験	法務・コンプライアンス	行政経験	財務・会計	人材・労務	女性活躍
❶ 平　喜一	代表取締役社長 社長執行役員		○		●	●					
❷ 石田 和士	代表取締役 専務執行役員 管理本部長兼経営企画部長		○	●			●				
❸ 樗木 裕治	取締役 常務執行役員 事業推進本部長兼工務部長兼働き方改革プロジェクトリーダー				●						
❹ 福田 眞也	取締役（社外取締役）　公認会計士	○	◎					●	●		
❺ 田村 仁人	取締役（社外取締役）	○	○			●		●			
❻ 清水 令奈	取締役(社外取締役)　株式会社 CHANCE for ONE 代表取締役社長　株式会社アトム取締役(社外取締役)	○	○			●				●	●
❼ 小出 正幸	常勤監査役			●			●		●		
❽ 大槻 恒久	常勤監査役（社外監査役）	○			●	●					
❾ 齋藤 洋一	監査役（社外監査役）　弁護士 東急建設株式会社監査役（社外監査役）	○					●				
❿ 小野 行雄	監査役（社外監査役）　公認会計士 TIS 株式会社監査役（社外監査役）	○							●		

（注）指名・報酬委員会欄の◎は、議長を示しております。

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当社の取締役会がその意思決定機能および経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべきスキル(知識・経験・能力)を特定し、取締役および監査役の当該スキルの保有状況を整理したスキルマトリックスを策定しています。

社内取締役には、当社事業に対する深い理解を求めるのはもちろん、構成員全体として事業部門や経営管理全般に関するスキルをバランスよく備えること、また、社外取締役には、業務執行の監督、経営全般にわたる有益な助言等に活かすための専門性、豊富な経験および幅広い知見を備えていることを求めており、現時点では特に重要と考えるスキルおよびバックグラウンドについて上表のとおり特定しております。

なお、取締役会・監査役会に必要とするスキルについては、事業環境の変化、中長期的な経営の方向性や事業戦略の変更に応じて、適宜見直してまいります。

コンプライアンス

コンプライアンス向上への取り組み

当社グループでは、コンプライアンス経営を推進するため、「世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範」を制定するとともに、内部通報制度等の整備・運用、所管部門による定期的な研修等を通じ、実効性の確保に努めております。

2022年度におきましても、当社及び子会社のコンプライアンス強化のため、意識レベル向上を目的とした教育を徹底するほか、継続的に当社及び子会社の役職員に対する啓発活動を実施いたしております。独占禁止法の順守については、再発防止策を徹底しており、取締役会においても、その状況を継続的に監視しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス推進責任者

法令等順守に係る問題を一元的に管理するコンプライアンス担当部門を設置するとともに、各部門にコンプライアンス推進責任者を配置し、法令等順守の体制を構築しております。2022年度は全86事業所に配置し、推進責任者を対象とした研修も行われています。

コンプライアンス相談窓口（内部通報制度）

コンプライアンス担当部門にコンプライアンス相談窓口を設置し、法令等に違反する行為に関する相談または通報を、当社およびグループ会社の従業員等から直接受け付け、違反行為の未然防止、早期発見と是正を図っております。なお、相談または通報された内容および調査結果等については、経営会議および取締役会にて報告されます。

独占禁止法順守体制

独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守マニュアルを適宜改定するとともに、違反者への厳格な社内処分の実施、独占禁止法違反に特化した相談窓口の設置、教育・研修の徹底、適切な人事ローテーション、内部監査など、社内体制を整備しております。

コンプライアンス研修等実施状況

年度	2020年度	2021年度	2022年度
参加者数（累計）	619名	1,790名	1,224名

内部監査実施状況

年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業所数（累計）	107事業所	105事業所	113事業所

独占禁止法の順守

当社は、2015年1月27日以前における独占禁止法違反行為により、2016年9月6日から2019年7月30日までの間に複数回、公正取引委員会による処分を受けております。当社グループでは、違反行為が存在した事実を認識して以降、継続して、外部専門家の協力を得て策定した再発防止策を遂行しており、今後とも、こうした過去の過ちを風化させることなく、再発防止策の確実な運用はもとより、コンプライアンス経営の推進に全社を挙げて取り組み、違法行為の徹底排除に努めてまいります。

■独占禁止法違反行為について

当社グループでは独占禁止法違反行為の徹底排除に向け、再発防止に全力を挙げて取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

Web 一連の独占禁止法違反行為にかかる時系列の整理
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/themes/twentysixteen/pdf/company/compliance.pdf

■再発防止策について

2016年3月25日公表　独占禁止法順守に向けた再発防止策について(主に工事入札に関する違反行為への対策)

Web 独占禁止法順守に向けた再発防止策について
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/wp-content/uploads/2016/03/20160325.pdf

2020年1月24日公表　調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について(合材価格決定に関する違反行為への追加的対策)

Web 調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/uploads/2020/01/20200124.pdf

■再発防止策の実施状況

当社グループでは、再発防止策の実施状況をモニタリングし、その結果を定期的に取締役会および経営会議に報告しております。また、ステークホルダーの皆様からの信頼回復の一助とすべく、その概要について、当社ウェブサイト上で公表いたしております。

Web ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/company/compliance

社外取締役メッセージ

当社は、健全な存続と持続的成長により中長期的な企業価値の向上を実現していくため、「守り」と「攻め」の両面からガバナンスの強化に注力しています。今回は、3名の社外取締役に、それぞれの見地から現状の評価や課題、今後の当社グループに期待することなどについて語っていただきました。

公正性、透明性の観点から意見・助言を行い、持続的成長と企業価値向上に貢献していきます。

社外取締役　福田 眞也

私は、公認会計士として36年間大手監査法人に所属し、その間上場会社等の法定監査や上場準備会社の会計監査に携わり、上場会社等の内部統制システムの確立と公表する財務諸表等の信頼性の確保に努めました。監査法人退職後は、6年余り証券取引等監視委員会委員として資本市場の監視や虚偽記載等の開示違反を含む証券不正等の監視(粉飾反則事件の告発、課徴金納付命令勧告等)に携わり、資本市場の公正性・透明性の確保と投資家保護の実現に取り組みました。

社外取締役の役割は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、その経験や幅広い知見に基づき、経営全般に対し意見・助言を行うほか、取締役会における経営の監視機能を実効的なものとするため、業務執行部門から独立した立場から、経営の健全性、透明性の維持・向上に努めるものとされています。

当社の社外取締役に就任し8期目(3期目からは新設された指名・報酬委員会の議長)になりましたが、これまでの経験や知見を活かすとともに、就任以後に把握した経営全般についての意見・助言を積極的に行うよう努めています。この間、当社は外部の知見を取入れることを重視し多様な人材を確保した結果、社外役員が役員全体の6割となりました。サステナビリティ経営等について多様な視点からの社外役員の意見・助言により取締役会の議論が活発化し、ガバナンスの強化と企業価値の拡大が実現できると思っています。

当社は、過去においてゴルフ場建設や賃貸用マンションに関連した巨額損失、課徴金納付等により企業価値が大きく棄損した事案があり、再び企業価値が棄損しないよう取締役会における経営監視機能の一層の充実に努め、今後の持続的成長と企業価値向上に貢献したいと思います。

人の成長、ガバナンスの充実、そして在りたい企業像の実現に期待。培ってきた経験に基づき、職責を果してまいります。

社外取締役　田村 仁人

私は、1971(昭和46)年に、旧建設省に、当時の上級甲種・法律職の事務官として採用され、建設行政の幅広い分野を、所属部署(本省、関東地方建設局、国土庁、沖縄開発庁ほか首都高速道路公団、日本下水道事業団及び広島県庁への出向を含む)を異にしながら、経験し、1998(平成10)年退官後は、国道地下を利用した駐車場を建設管理する財団法人に4年間、公共事業の前払金保証事業の会社に4年間、全国の住宅・不動産の中堅業者の社団法人に9年間勤務し、2016(平成28)年6月に社外取締役に選任され、現在、8期目となります。

この間、コーポレートガバナンス・コード改訂、会社法の改正といった制度面の改正が数度にわたり行われるなど上場企業を取りまく環境は変化を続けており、社外取締役の位置付け、期待される役割にも影響が及んでいます。当社は、これまでの状況変化に適切に対応して今日に至っているものと感じているところです。

当社は、設立以降70余年、わが国の道路整備の一翼を荷ってきた沿革を有する伝統ある会社です。生活基盤創造企業であることを企業理念とする会社です。2030年のあるべき姿を定め、3ヶ年の中期経営計画の下に、明確な目標を示し、歩んでいるところです。中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを、株主・投資家の皆様に示しつつ、これからも歩んでいくものとみています。私は、これまでの経験に基づき、出来る限り助言・指導をしながら、職責を果たしていく考えでいます。

今後の課題は、既に提示済みですが、当社の近年の状況から、ガバナンス面が重要と思料しています。また、人の成長を掲げていますが大切なテーマであると思っています。

当社の中長期的な企業価値の向上が図られ、株主・投資家の皆様の期待に応えていけるよう努めていきたいと思っているところです。

ダイバーシティ経営を支援し、全ての社員がもつ能力を最大限に発揮できるような組織風土の実現を目指します。

社外取締役　清水 令奈

私は、学生時代に「女性活躍推進」というテーマに出会ったことがきっかけとなり、その後、会社勤めを経て、2012年より企業や組織の女性活躍推進を基軸としたダイバーシティ経営を支援する会社を経営しています。

2021年6月に当社の社外取締役に選任いただいて以来、取締役会では、私自身の専門分野である女性活躍推進や人材育成に関する経験と知識を活かした貢献を心がけて参りました。また、取締役会以外では、社長直下のダイバーシティプロジェクトのアドバイザー役や、女性社員が働く道路舗装工事現場や事業所に出向いて対話を行うなどの、現場を理解するための機会を幾度となく提供頂いて参りました。

当社はダイバーシティ経営に取り組み始めてからの歴史もまだ浅く、故に女性管理職数、女性社員数、などの目にみえる数字も遅れている現状がありますが、今、直面しているサステナブル経営、働き方改革、などの新しいテーマを解決するためにも、多様なプロフィールの社員が持つ知識と経験の掛け算が必要です。

現在のところ、女性の採用や女性幹部育成の仕組みの構築に、積極的に取り組んでおり、具体的には、子育てをしながらキャリアアップとの両立ができる勤務体系や、教育研修の実施、女性にも配慮した職場環境の改善、などの様々な施策が検討されています。また、数年前からは外国人の正社員採用にも積極的に取組んでおり、現場、内勤、それぞれの分野で中堅人材として活躍されています。

これらの取り組みの結果、全ての社員が、その能力を最大限に発揮できるような組織風土が実現することを目指して、私も精一杯役割を努めていく所存です。

財務情報

連結貸借対照表 (百万円)

	第73期 2022年3月期	第74期 2023年3月期
資産の部		
流動資産	51,489	49,992
現金預金	12,814	8,173
受取手形・完成工事未収入金等	34,942	38,829
未成工事支出金	459	228
材料貯蔵品	401	331
その他	2,871	2,430
固定資産	26,806	28,769
有形固定資産	24,852	26,750
建物・構築物	9,824	11,857
機械、運搬具及び工具器具備品	21,511	22,117
土地	14,217	14,897
建設仮勘定	763	878
減価償却累計額	△ 21,464	△ 23,000
無形固定資産	250	239
その他	250	239
投資その他の資産	1,703	1,779
投資有価証券	290	302
繰延税金資産	947	1,002
その他	464	474
資産合計	78,295	78,762

	第73期 2022年3月期	第74期 2023年3月期
負債の部		
流動負債	29,307	31,164
支払手形・工事未払金等	20,722	23,262
短期借入金	107	106
未払法人税等	494	214
未成工事受入金	1,921	1,570
完成工事補償引当金	32	40
工事損失引当金	5	4
賞与引当金	1,861	1,655
その他	4,163	4,311
固定負債	8,490	7,936
長期借入金	6,900	6,800
退職給付に係る負債	1,505	1,049
その他	84	87
負債合計	37,797	39,101
純資産の部		
株主資本	40,266	39,506
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	521	500
利益剰余金	40,248	37,810
自己株式	△ 2,502	△ 803
その他の包括利益累計額	231	153
その他有価証券評価差額金	22	34
為替換算調整勘定	4	△ 20
退職給付に係る調整累計額	203	139
純資産合計	40,497	39,660
負債純資産合計	78,295	78,762

連結損益計算書 (百万円)

	第73期 2022年3月期	第74期 2023年3月期
売上高	85,132	92,414
売上原価	74,901	83,612
売上総利益	10,231	8,802
販売費及び一般管理費	5,812	6,132
営業利益	4,418	2,669
営業外収益	77	113
営業外費用	137	135
経常利益	4,358	2,647
特別利益	98	24
特別損失	128	873
税金等調整前当期純利益	4,327	1,798
法人税、住民税及び事業税	1,123	726
法人税等調整額	△ 100	△ 55
当期純利益	3,304	1,127
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,304	1,127

連結包括利益計算書 (百万円)

	第73期 2022年3月期	第74期 2023年3月期
当期純利益	3,304	1,127
その他の包括利益	687	△ 77
包括利益	3,992	1,049

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	第73期 2022年3月期	第74期 2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,646	2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,668	△ 5,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,232	△ 2,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,220	△ 4,641
現金及び現金同等物の期首残高	14,035	12,814
現金及び現金同等物の期末残高	12,814	8,173

ESGデータ

環境に関するデータ

			範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
温室効果ガス	Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)	連結	千トン・CO_2	50	47	**42**
	Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	連結	千トン・CO_2	12	11	**8**
	Scope 3	Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)	連結	千トン・CO_2	419	370	**368**

社会に関するデータ

従業員数	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
従業員数	連結	人	907	1,031	1,043	1,098	**1,117**
従業員数	世紀東急工業㈱	人	846	841	869	931	**969**
男　性		人	766	755	773	812	**832**
女　性		人	80	86	96	119	**137**

ダイバーシティ	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
従業員の構成							
女性比率	世紀東急工業㈱	%	9.5	10.2	11.0	12.8	**14.1**
外国籍比率		%	0.6	0.6	1.4	1.6	**3.4**
中途入社比率		%	27.1	27.6	30.0	31.3	**33.0**
採用状況							
女性比率	世紀東急工業㈱	%	14.7	29.6	21.3	23.5	**21.2**
外国籍比率		%	2.7	–	8.8	4.1	**21.2**
中途入社比率		%	34.7	46.3	55.0	43.9	**46.5**
管理職の状況							
女性比率	世紀東急工業㈱	%	0.9	0.9	0.9	0.8	**1.3**
外国籍比率		%	–	–	–	–	**–**
中途入社比率		%	12.6	11.4	11.5	12.8	**13.1**

育児休暇	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
育児休暇取得率(男性)	世紀東急工業㈱	%	–	–	–	9.5	**14.3**
育児休暇取得率(女性)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**

年次有給休暇	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
有給休暇取得日数(平均)	世紀東急工業㈱	日	5.2	7.4	12.0	11.3	**12.0**

障がい者雇用	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
障がい者雇用率	世紀東急工業㈱	%	2.07	1.96	1.78	2.86	**2.98**

労働安全	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
労働災害度数率							
工事部門	世紀東急工業㈱	–	1.65	0.97	0.65	0.47	**0.47**
製品部門		–	–	2.80	–	1.22	**1.20**

ガバナンスに関するデータ

取締役会構成	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
取締役総数	世紀東急工業㈱	人	7	8	9	9	**7**
社外取締役数		人	3	2	3	3	**3**

取締役会開催状況	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
開催回数	世紀東急工業㈱	回	14	14	14	14	**14**
社外取締役出席率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**

監査役会開催状況	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
開催回数	世紀東急工業㈱	回	5	5	13	9	**9**
社外監査役出席率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**

コンプライアンス	範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
コンプライアンス研修参加者数(累計)	世紀東急工業㈱	人	1,068	1,154	619	1,790	**1,224**
内部監査実施状況		事業所	107	125	107	105	**113**

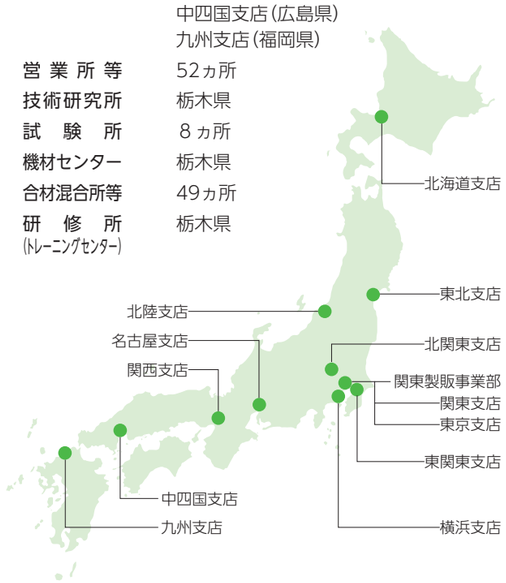
会社概要／株式情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

商　　号	世紀東急工業株式会社
設　　立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
資 本 金	20億円
従業員数	969名

拠　点

支　　店	北海道支店(北海道) 東北支店(宮城県) 北陸支店(新潟県) 関東支店(東京都) 北関東支店(埼玉県) 東関東支店(千葉県) 東京支店(東京都) 横浜支店(神奈川県) 関東製販事業部(東京都) 名古屋支店(愛知県) 関西支店(大阪府) 中四国支店(広島県) 九州支店(福岡県)
営業所等	52ヵ所
技術研究所	栃木県
試験所	8ヵ所
機材センター	栃木県
合材混合所等	49ヵ所
研修所(トレーニングセンター)	栃木県



株式状況

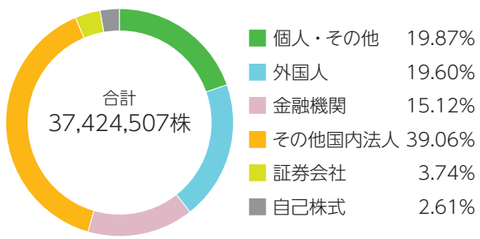
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	37,424,507株
株　主　数	7,115名
上場取引所	東京証券取引所プライム市場

大　株　主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東急建設株式会社	8,931	24.51
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLEL Y IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	3,883	10.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,262	8.95
光通信株式会社	2,732	7.50
東急株式会社	1,533	4.21
立花証券株式会社	997	2.74
世紀東急工業従業員持株会	989	2.72
日本証券金融株式会社	920	2.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	792	2.17
MSIP CLIENT SECURITIES	600	1.65

(注)1. 当社は、自己株式976,478株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しております。
2. 2023年3月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2023年2月21日現在で5,829千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

所有者別株式情報



グループ会社

子　会　社　舗道工業株式会社
舗栄建設工業株式会社
みちのく工業株式会社
やまびこ工業株式会社
中外エンジニアリング株式会社
エス・ティ・サービス株式会社
日東道路株式会社
株式会社孝松工務店
新世紀工業株式会社
クマレキ工業株式会社
SEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED
STK PACIFIC CORPORATION

関 連 会 社　ガルフシール工業株式会社
能登アスコン株式会社

世紀東急工業株式会社

世紀東急工業株式会社

〒105-8509　東京都港区芝公園２－９－3

TEL：03-6770-4008　　https://www.seikitokyu.co.jp/

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK

環境に配慮した植物油インキを使用しています。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

エスティとケイ

(Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコットキャラクター**「エスティ」**と**「ケイ」**が誕生しました。全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のＰＲ等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願いします。

2023年9月発行